資料3

第２期防府市子ども・子育て支援事業計画

令和6 年度事業実績報告書

保健こども部　子育て推進課

【目次】

１　子育て家庭を支援する体制づくり …… １・２

（１）経済的な支援の充実

①幼児教育・保育の負担軽減

幼児教育・保育の無償化【子育て推進課、学校教育課】

②養育者の支援

児童手当の支給【子育て推進課】

③医療費の負担軽減

乳幼児医療費の助成【子育て推進課】

こども医療費の助成【子育て推進課】 …… ３・４

重度心身障害者医療費の助成【障害福祉課】

養育医療費の助成【こども相談支援課】

助産扶助費の助成【子育て推進課】

④多子世帯の支援

給付金の支給（多子世帯子育て商品券交付事業）【子育て推進課】

保育料の軽減（多子世帯保育料等軽減事業）【子育て推進課】

保育料の軽減（多子世帯保育所副食費軽減事業）【子育て推進課】

⑤就学の支援

就学援助【学校教育課】

奨学資金の貸付け【教育総務課】 …… ５・６

（２）養育支援の充実

①放課後児童対策の充実

留守家庭児童学級・留守家庭児童クラブの運営【子育て推進課、福祉総務課】

②子育て援助活動の支援

ファミリー・サポート・センターの運営【子育て推進課】

③一時的な保育の充実

ショートステイ、トワイライトステイの実施【こども相談支援課】

一時預かり【子育て推進課】 …… ７・８

病児保育【子育て推進課】

④子育てサービスの啓発

赤ちゃんの駅の啓発【子育て推進課】

子育て応援サイト【子育て推進課】

（３）相談支援体制の整備

①子育て家庭の相談支援体制の充実

こども家庭センター（母子保健機能）での相談支援【こども相談支援課】
こども家庭センター（児童福祉機能）の運営【こども相談支援課】
母子・父子自立支援員による支援【子育て推進課】 ９・１０
いじめ・悩み相談の実施【学校教育課】【生涯学習課】
ひきこもりサポーターの派遣【障害福祉課】
ほうふ若者サポートステーションへの支援【商工振興課】
（４）保育サービスの充実
①多様な保育サービスの充実
延長保育【子育て推進課】
休日保育【子育て推進課】
発達支援の体制整備【子育て推進課】 １１・１２
障害児の受入れの促進【子育て推進課】
②人材育成の支援
保育士研修の支援【子育て推進課】
（５）子育て支援の人づくり
①地域の子育て環境の充実
子育て支援センター（地域子育て支援拠点）の運営【子育て推進課】
保育所の地域活動の促進【子育て推進課】
認定こども園、幼稚園及び保育所の園庭開放【認定こども園、幼稚園、保育所】
３世代交流の充実【高齢福祉課】
②子育て支援活動団体の支援
子育て支援活動団体への支援（子育て支援活動補助事業）【こども相談支援課】
母親クラブの人材育成支援【こども相談支援課】 １３・１４
母子保健推進員の人材育成支援【こども相談支援課】
食生活改善推進員の人材育成支援【健康増進課】
児童委員活動の研修支援【福祉総務課】
（６）子どもの居場所づくり
①学校を活用した交流機会の充実
放課後子ども教室の充実【生涯学習課】
学校施設開放の実施【教育総務課】
②公共施設を活用した交流機会の充実 １５・１６
図書館の児童奉仕行事の充実【教育総務課】
児童遊園の維持管理【都市計画課】
児童館の運営【福祉総務課】
③地域の居場所づくりの推進
こども食堂（地域食堂）の普及啓発【こども相談支援課】

こどもの居場所づくりの推進【こども相談支援課】

２　子どもを健やかに産み育てる環境づくり …… １７・１８

（１）安心して妊娠、出産できる環境の確保

①切れ目のない妊娠・出産・子育て支援

こども家庭センター（母子保健機能）での相談支援　再掲１（３）【こども相談支援課】

不妊治療費の助成【こども相談支援課】

妊婦健康診査【こども相談支援課】

産前サポート「プレママまんまるサロン」【こども相談支援課】

産科医等の確保支援【健康増進課】

母子保健訪問指導【こども相談支援課】

産婦健康診査【こども相談支援課】 …… １９・２０

産後ケア【こども相談支援課】

乳児家庭全戸訪問【こども相談支援課】

（２）子どもの健康管理の充実

①健康管理の充実

母子保健訪問指導　再掲２（１）【こども相談支援課】

乳児健康診査【こども相談支援課】

新生児聴覚検査【こども相談支援課】

１歳６か月児、３歳児健康診査【こども相談支援課、農林漁港整備課】

５歳児発達相談会の実施【こども相談支援課】 …… ２１・２２

ミニ離乳食教室の開催【こども相談支援課】

②小児医療体制の充実

夜間小児救急医療の実施【健康増進課】

予防接種の充実【こども相談支援課】

（３）思春期における育成環境の充実

①思春期の心身の育成

デートＤＶ予防の啓発【福祉総務課】

生と性についての学習【こども相談支援課】

３　心身の健やかな成長を育む教育環境づくり …… ２３・２４

（１）学校の教育環境の整備

①学校の教育環境の充実

スクールソーシャルワーカーの派遣【学校教育課】

サポートチームによる支援事業【学校教育課】

スクールカウンセラーの派遣【学校教育課】

教育支援センター「オアシス」教室の実施【学校教育課】

学校運営協議会（コミュニティ・スクール）【学校教育課】

キャリア教育の推進【学校教育課】
ＩＣＴ環境の整備【学校教育課】
②健全な児童・生徒の育成 ……２５・２６
乳幼児と児童・生徒とのふれあいの機会の提供【こども相談支援課、学校教育課、子育て推進課】
スポーツ少年団の活動支援【スポーツ振興課】
（２）家庭や地域の教育力の向上
①家庭教育の推進
家庭教育学級の充実【生涯学習課】
子育て講座の実施【生涯学習課】
「家庭の日」運動の推進【生涯学習課】
家庭教育アドバイザーの活用【生涯学習課】……２７・２８
②地域の教育力の向上
社会教育委員の活動支援【生涯学習課】
青少年劇場等の開催【文化振興課】
青少年ボランティア養成講座の実施【生涯学習課】
児童用図書及び地域文庫・貸出文庫の充実【教育総務課】
③社会教育団体の活動支援
子ども会の活動支援【生涯学習課】
青少年育成市民会議の活動支援【生涯学習課】……２９・３０
（３）子どもを取り巻く有害環境対策の推進
①青少年の健全育成
青少年の非行被害防止活動【生涯学習課】
巡視活動の実施【生涯学習課】
広報啓発活動【生涯学習課】
（４）「食育」の推進
①食育の啓発
親子の料理教室の開催【健康増進課】
食育推進の集いの開催【健康増進課】
②食育の活動支援 ……３１・３２
食生活改善推進員の活動支援【健康増進課】
③教育・保育の食育の推進
認定こども園・幼稚園・保育所等における食育の推進【子育て推進課】
学校における食の教育の充実【学校教育課】
４　仕事と子育てが両立できる環境づくり ……３３・３４
（１）ワーク・ライフ・バランスの実現

①就労環境の整備

育児休業制度の定着・促進【商工振興課】

労働時間短縮の促進【商工振興課】

多様な働き方への支援【商工振興課】

再就職希望者等に対する支援【商工振興課】

②男女共同参画の啓発

男女共同参画講座の開催【福祉総務課】

５　支援が必要な子ども・家庭への支援体制づくり ３５・３６

（１）児童虐待防止対策の充実

①児童虐待防止対策の充実

こども家庭センター（児童福祉機能）の運営　再掲１（３）【こども相談支援課】

②児童虐待の予防と早期発見・対応

養育支援訪問の充実【こども相談支援課】

母子保健訪問指導　再掲２（１）【こども相談支援課】

乳幼児家庭全戸訪問　再掲２（１）【こども相談支援課】

ゆっくり子育て学び塾の開催【こども相談支援課】

（２）ひとり親家庭の自立支援の推進

①ひとり親家庭の経済的支援の充実

児童扶養手当の支給【子育て推進課】

ひとり親家庭医療費の助成【子育て推進課】

②ひとり親家庭の自立支援の充実 ３７・３８

母子・父子自立支援員による支援　再掲１（３）【子育て推進課】

母子父子寡婦福祉資金貸付の受付・相談【子育て推進課】

（３）障害児施策の充実

①障害児支援の充実

障害児福祉手当の支給【障害福祉課】

障害児補装具の購入・修理費等の助成【障害福祉課】

障害児日常生活用具の助成【障害福祉課】

特別児童扶養手当の受付・相談【障害福祉課】

児童発達支援【障害福祉課】

放課後等デイサービスの充実【障害福祉課】

特別支援教育の充実【学校教育課】 ３９・４０

（４）社会的養育の促進

①社会的養育の促進

里親会の支援【こども相談支援課】

（５）子どもの貧困対策

①教育支援の充実

生活困窮者等の学習支援【生活支援課】

６　安心して子育てできる安全な環境づくり ４１・４２

（１）子どもの安全・安心の確保

①防犯設備等の充実

小中学校の防犯カメラ・緊急放送設備等の設置【教育総務課】

防犯ブザーの支給【学校教育課】

②交通安全対策の充実

通学・通園の安全対策の充実【道路課、子育て推進課】

幼児期の交通安全指導及び指導者の養成【くらし安全課】

交通安全教室の開催【学校教育課】

③防犯対策の支援 ４３・４４

防府地区防犯対策協議会の活動支援【くらし安全課】

子ども１１０番の家の設置【生涯学習課】

（２）生活環境の整備

①親子と地域のふれあいの場の整備

防災広場の整備【河川港湾課】

公園・緑地、多目的広場の整備【都市計画課】

水辺の空間の保全と活用【河川港湾課】

１　子育て家庭を支援する体制づくり

（１）　経済的な支援の充実

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①幼児教育・保育の負担軽減	幼児教育・保育の無償化 事業の形態：直営・委託 委託先：私立保育園等	３歳から５歳までの認定こども園、幼稚園、保育所などを利用するこどもの利用料を無償化します。※０歳から２歳までの住民税非課税世帯のこどもも対象になります。	子育て推進課 学校教育課	【子ども・子育て支援新制度対象施設】 ３歳から５歳までのこども及び０歳から２歳までの住民税非課税世帯のこどもの利用者負担額を無償化 無償利用者数（Ｒ５．４．１現在） 認定こども園　１，３２６人 幼稚園　４８２人 保育所（園）　９４０人 地域型保育事業所　４人 【その他の無償化対象施設・事業】 子育てのための施設等利用給付を支給 （延べ支給件数） 幼稚園（新制度未移行園）　０件 幼稚園の預かり保育　３，１５１件 認可外保育施設等　１１１件
		０歳児から２歳児クラスまでの認定こども園、保育所等を利用し、保育認定を持つ第２子以降のこどもの利用料を無償化します。	子育て推進課	
②養育者の支援	児童手当の支給 事業の形態：直営	中学校卒業までのこどもの養育者に手当を支給します。	子育て推進課	児童手当 ３歳未満　月額１５，０００円 ３歳以上小学修了前　月額１０，０００円 （第３子以降　月額１５，０００円） 中学生　月額１０，０００円 （特措法分） 児童を養育している方の所得が制限限度額以上・上限限度額未満の場合は、特例給付として月額一律５，０００円 【ＰＲ活動】 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ、電算システム活用による受給漏れ防止 【対象者数（Ｒ６．３．３１現在）】 受給者数　７，１２４人 児童数　１２，１９７人
③医療費の負担軽減	乳幼児医療費の助成 事業の形態：直営	小学校就学前児童の医療費について助成することにより無料化し、児童の保健の向上に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図ります。	子育て推進課	・所得制限　なし ・受給者数（Ｒ６．３．１現在） 県制度対象者　３，３５３人 市制度対象者　２，３３０人

①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和７年度事業への反映

今後の方向性
Ａ：レベルアップし、積極的に推進する
Ｂ：現行のまま推進
Ｃ：事業を見直す
Ｄ：事業を廃止する

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
【子ども・子育て支援新制度対象施設】 ３歳から５歳までのこども及び０歳から２歳までの住民税非課税世帯のこどもの利用者負担額を無償化 無償利用者数（Ｒ６．４．１現在） 認定こども園　１，３１４人 幼稚園　４００人 保育所（園）　９１７人 地域型保育事業所　５人 【その他の無償化対象施設・事業】 子育てのための施設等利用給付を支給 （延べ支給件数） 幼稚園（新制度未移行園）　０件 幼稚園の預かり保育　３，１５３件 認可外保育施設等　８７件	①事業効果 あり（理由：利用料を無償化することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	制度が複雑化しているため、市民に分かりやすく説明することが必要。 市外の新制度未移行幼稚園へ通園する児童の把握。	Ｂ	15,224
【子ども・子育て支援新制度対象施設】 ０歳児から２歳児クラスまでの認定こども園、保育所等を利用し、保育認定を持つ第２子以降のこどもの利用料を無償化 無償利用者数（Ｒ６．９．１現在） 認定こども園　２７９人 保育所（園）　３９８人 地域型保育事業所　２６人	①事業効果 あり（理由：第２子以降の利用料を無償化することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	制度の複雑化により第２子無償化の対象外となる児童（私的契約・一時預かり・病児保育利用者等）を正確に説明することが求められる。	Ｂ	116,435
・児童手当 （～９月） ３歳未満　月額１５，０００円 ３歳以上小学修了前　月額１０，０００円 （第３子以降　月額１５，０００円） 中学生　月額１０，０００円 （１０月～） ３歳未満 月額１５，０００円 ３歳以上高校生年代まで 月額１０，０００円 第３子以降　月額３０，０００円 ※所得制限を撤廃 【ＰＲ活動】 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ、電算システム活用による受給漏れ防止 【対象者数（Ｒ７．３．３１現在）】 受給者数　８，７７４人 児童数　１８，４８２人	①事業効果 あり（理由：児童の養育者に対し経済的な負担軽減の一助となっている。） ②連携・協力・協働の状況 市民課窓口（転入・転出・出生届）と連携して、受給申請漏れを防止した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	Ｂ	1,983,808
・所得制限　なし ・受給者数（Ｒ７．３．１現在） 県制度対象者　２，９５９人 市制度対象者　２，４３３人	①事業効果 あり（理由：乳幼児の医療機関受診に係る経済的負担を軽減することで、子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 市民課と連携し、出生届提出時にチラシを配布した。また、こども相談支援課と連携し、妊娠届提出時に制度を周知した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	Ｂ	224,516

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
③医療費の負担軽減	こども医療費の助成 事業の形態：直営	小学生の医療費について助成することにより無料化し、こどもの保健の向上に寄与するとともに、こどもの福祉の増進を図ります。	子育て推進課	・所得制限　なし ・受給者数（Ｒ６．３．１現在） 市制度対象者　５，６７７人
	重度心身障害者医療費の助成 事業の形態：直営	一定の所得要件等を満たす重度障害者（児）の医療に要する経費のうち、医療保険の自己負担額を助成します。	障害福祉課	・受給者数（Ｒ６．３．３１現在） ３，０９６人
	養育医療費の助成 事業の形態：直営	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その医療費を公費で負担します。	こども相談支援課	・給付実人数　８１人 ・給付延件数　１６８件 ・給付延日数　２，９１１日
	助産扶助費の助成 事業の形態：直営	市民税非課税世帯等を対象に、出産に要した費用の一部を助成します。	子育て推進課	出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 申請件数　３件
④多子世帯の支援	給付金の支給 （多子世帯子育て商品券交付事業） 事業の形態：直営	第三子以降のこどもで、小・中学校入学時に商品券を交付します。（出生についてはR5.3.31までに生まれた児童が対象）	子育て推進課	出生　１４人 小学生　１７９人 中学生　１２４人 合計　１６，５５０千円
	保育料の軽減 （多子世帯保育料等軽減事業） 事業の形態：直営	第三子以降の児童の保育料等を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	子育て推進課	対象児童数 ・保育料 保育所等（施設型給付事業）　１９８名 民間保育サービス施設　１０名 ・副食費 保育所等（施設型給付事業）　４９名
	保育料の軽減 （多子世帯保育所副食費軽減事業） 事業の形態：直営	市階層5D・6B・７の第三子以降の児童の副食費を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	子育て推進課	
⑤就学の支援	就学援助 事業の形態：直営	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助をします。	学校教育課	支給額対象者及び支給額 ・要保護　０千円 小学生０人　０千円 中学生０人　０千円 ・準要保護　１１９，５５０千円 小学生８４１人　６１，６６０千円 中学生４６８人　５０，２９５千円 ・特別支援教育就学奨励費　８，５８９千円 小学生１８８人　５，９７３千円 中学生　５９人　２，６１６千円

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・所得制限　なし ・受給者数（Ｒ７．３．１現在） 　市制度対象者　１１，０５９人	①事業効果 　あり（理由：医療機関受診時の保護者の経済的負担を軽減することで、子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 　市民課と連携して、転入時等の申請漏れを防止した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	272,869
・受給者数（Ｒ７．３．３１現在） 　３，０２５人	①事業効果 　あり（理由：障害者の負担軽減を図ることが期待できる。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	438,699
・給付実人数　　９５人 ・給付延件数　　２０５件 ・給付延日数　３，７５８日	①事業効果 　あり（理由：子育て支援に寄与している） ②連携・協力・協働の状況 　県と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	25,652
出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 申請件数　２件	①事業効果 　あり（理由：出産に係る費用を軽減することで、子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 　産婦人科と連携（領収書内容の確認）し、実施した。 ③７年度事業への反映 　出産育児一時金の引き上げに伴い、助成の必要性を検討する。	特になし	B	91
出生　　０人 小学生　１５３人 中学生　１５０人 合計　１５，１５０千円	①事業効果 　あり（理由：保護者の経済的負担を軽減できた。） ②連携・協力・協働の状況 　商工会議所と連携して実施した。 ③７年度事業への反映 　児童手当が第三子以降の手当額を増額することに伴い、６年度をもってこの事業を廃止した。	特になし	D	15,441
対象児童数 ・保育料 　保育所等（施設型給付事業）　１７７名 　民間保育サービス施設　　５名 ・副食費 　保育所等（施設型給付事業）　２６名	①事業効果 　あり（理由：保育料等を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	対象者の把握	B	14,237
対象児童数 　民間保育サービス施設　２２名	①事業効果 　あり（理由：副食費を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	対象者の把握	B	343
支給額対象者及び支給額 ・要保護　０千円 　小学生０人　０千円 　中学生０人　０千円 ・準要保護　１０７，４９３千円 　小学生７４８人　５８，５７４千円 　中学生４３８人　４８，９１９千円 ・特別支援教育就学奨励費　９，０１９千円 　小学生１７０人　５，８４１千円 　中学生　６８人　３，１７８千円	①事業効果 　あり（理由：経済的に困難な家庭に必要な援助を実施することができた。） ②連携・協力・協働の状況 　小・中学校と連携し、申請漏れのないよう周知を図った。 ③７年度事業への反映 　制度の周知を市広報、ホームページ、小・中学校等を通じて実施する。	特になし	B	就学援助決算見込み 107,492,940円 特別支援教育就学奨励費決算見込み 9,019,555円

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
⑤就学の支援	奨学資金の貸付け 事業の形態：直営	経済的な理由のため修学が困難な人に、必要な資金を貸し付けます。	教育総務課	新規貸付　１２人（募集：２０人以内） 貸付金額　１８，０４０千円

（２）　養育支援の充実

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①放課後児童対策の充実	留守家庭児童学級・留守家庭児童クラブの運営 事業の形態：直営・委託 委託先：ＮＰＯ法人市民活動さぽーとねっと	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童を対象として、遊びや生活の場を提供し、その子どもの健全育成を図ります。 授業終了後及び土曜日並びに夏季休業などの長期休業期間に保育を行います。	子育て推進課 福祉総務課	児童数（Ｒ５．５．１現在） 留守家庭児童学級数（３０か所） １，２２９人 児童クラブ（児童館４館）　１３９人
②子育て援助活動の支援	ファミリー・サポート・センターの運営 事業の形態：委託 委託先：ＮＰＯ法人市民活動さぽーとねっと	育児の援助を受けたい人と行いたい人で相互に援助を行うことにより、就労者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができるよう支援するとともに、専業主婦家庭等の子育て支援を行います。	子育て推進課	【ＰＲ活動】 ホームページ・ふれあい広場でのＰＲ、ファミリーサポートセンターだより（２回）・ファミサポつうしん「ぽんぽこぽんっ♪」（４回）の発行、ぽんぽこ広場・ラクーンカフェ・子育てサークルでのＰＲ、小学校仮入学児童・小学校教職員・留守家庭児童学級保護者・乳児家庭全戸訪問事業・防府医師会・市内幼稚園・保育園等へのチラシ配布、生涯学習フェスティバルでのチラシ配布及びＰＲ活動 【会員のための活動】 会員講習会（援助会員向け講習）（年１１回）、会員交流会（年６回）の開催（クリスマス交流会、さぽーと座談会、ラクーン）、毎月１回ファミリーサポートセンター連絡調整会議を開催し､スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】１，１９０人　（前年比３６人増） （会員の内訳） 援助３１１人、依頼８０５人、両方７４人 （活動件数）１，３９４件 ・放課後児童クラブの送迎　２４３件 ・こどもの習い事等の場合の援助　４７０件 ・保育施設への送迎　１７４件 ・その他　５０７件
③一時的な保育の充実	ショートステイ、トワイライトステイの実施 事業の形態：委託 委託先： （２歳以上） 防府海北園、山口育児院、吉敷愛児園 （２歳未満） 乳児院なかべ学院	保護者の疾病や仕事あるいは社会的理由により家庭での養育が一時的に困難になったとき、児童養護施設等において児童を養育、保護します。	こども相談支援課	・ショートステイ 利用者実人数：８人（延べ３０日） ・トワイライトステイ 利用者実人数：３人 （夜間１４日・宿泊１４日・休日１７日） 【ＰＲ活動】 ・ホームページ掲載 ・市広報掲載（年１回）

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
新規貸付　１２人（募集：２０人以内） 貸付金額　２０，８８００千円	①事業効果 　あり（理由：経済的に困難な学生に必要な修学資金の貸付を実施することができた。） ②連携・協力・協働の状況 　市内及び近隣市にある高等学校を通じて高校３年生へチラシを配布するとともに、新成人（１８歳）へのメッセージと併せたチラシの送付を行い、周知に努めた。 ③７年度事業への反映 　制度の周知を市広報、ホームページ、高等学校等を通じて実施するとともに、新成人への周知を行う。また、併用型奨学金制度を創設した。（対象：令和８年度貸付分から）	市外学校への通学者や大学等の在学生への周知	A	基金（金額固定）で運用

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
児童数（Ｒ６．５．１現在） 　留守家庭児童学級数（３１か所） 　　１，２８３人 　児童クラブ（児童館４館）　　１３８人	①事業効果 　あり（理由：放課後に児童が安全で健やかに育つ活動場所が必要な小学校区に確保しており、利用者のニーズにほぼ応じることができた。） ②連携・協力・協働の状況 　児童の安全を守るため、保護者・学校・地域（みまもり隊等）と連絡を密にすることを心がけた。 ③７年度事業への反映 　配慮を要する児童を受け入れるため、支援員の研修を実施する。	・支援員の確保 ・補助員の確保 ・支援員の質の向上 ・保育時間の延長 ・運営委託の検討 ・保育審査基準に基づいた適切な児童の受入 ・放課後子ども教室との連携 ・学級の増設	A	424,898
【ＰＲ活動】 ホームページ・ふれあい広場でのＰＲ、ファミリーサポートセンターだより（２回）・ファミサポつうしん「ぽんぽこぽんっ♪」（４回）の発行、ぽんぽこ広場・ラクーンカフェ・子育てサークルでのＰＲ、小学校仮入学児童・小学校教職員・留守家庭児童学級保護者・乳児家庭全戸訪問事業・防府医師会・市内幼稚園・保育園等へのチラシ配布 【会員のための活動】 会員講習会（援助会員向け講習）（年１１回）、会員交流会（年６回）の開催（クリスマス交流会、さぽーと座談会、ラクーン）、毎月１回ファミリーサポートセンター連絡調整会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】１，２１４人　（前年比２４人増） （会員の内訳） 援助３１３人、依頼８２７人、両方７４人 （活動件数）２，１４６件 ・放課後児童クラブの送迎　３４５件 ・こどもの習い事等の場合の援助　６１０件 ・保育施設への送迎　３６３件 ・その他　８２８件	①事業効果 　あり（理由：援助報告書を通じてこどもの様子がわかるため、依頼者も安心して利用できる。） ②連携・協力・協働の状況 　学校や保育園などと登校・登園時間に連携して援助活動を行った。また、降園時の援助活動の確認、援助活動の急な変更についての連絡を行った。 ③７度事業への反映 　相互援助活動が安全かつスムーズに行えるように、入会時の指導や確認を徹底する。	援助会員のレベルアップを目的とした研修の継続。 会員増加に向けた情報発信の強化。	B	9,641
・ショートステイ 　利用者実人数：６人（延べ３１日） ・トワイライトステイ 　利用者実人数：９人 （夜間１２日・宿泊１４日・休日２１日） 【ＰＲ活動】 ・ホームページ掲載 ・市広報掲載（年１回） ・チラシの作成、適宜配布	①事業効果 　あり（理由：保護者のレスパイトや負担軽減、児童の養育・保護の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 　委託契約児童養護施設と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	必要時の受け入れ先の確保が課題である。	B	238

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
③一時的な保育の充実	一時預かり 事業の形態：直営・委託 委託先：私立保育所、市立認定こども園、小規模保育事業所	育児疲れや緊急の場合など、一時的に家庭での保育が困難となった児童を保育所等で保育します。	子育て推進課	【ＰＲ活動】 ホームページに実施保育所（園）及び利用者の一部負担金について掲載 【利用実績】 ・実施か所数 市立保育所２か所 市立認定こども園（保育）１か所 私立保育所１５か所 私立認定こども園（幼保連携）４か所 小規模保育事業所　２か所 ・延べ利用児童数　３，１９９人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。
	病児保育 事業の形態：委託 委託先：くらしげ小児科	保育所等に通所しているものの、病気のため集団保育が困難な児童を、仕事等により家庭で保育できない保護者に代わって一時的に預かり、保育します。	子育て推進課	【ＰＲ活動】 ホームページ及び市広報（年２回）で事業を紹介 【利用実績】　延べ利用児童数　８５０人 ※利用対象者 ０歳～小学校６年生で事前に登録が必要 （１年ごとの更新） ※Ｈ３１年４月からの県内市町の相互利用協定により、山口県内に住所を有する児童の利用可能（延べ利用児童数のうち１０人）
④子育てサービスの啓発	赤ちゃんの駅の啓発 事業の形態：直営	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる施設として「赤ちゃんの駅」を整備し、安心して気軽に外出できる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりを推進します。	子育て推進課	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる赤ちゃんの駅の整備を促進した。 ・赤ちゃんの駅登録数　４３か所 また、移動式赤ちゃんの駅を整備し、イベント時に貸出を行った（２件）
	子育て応援サイト 事業の形態：直営	利用者の視点にたった子育てに関する様々な情報をわかりやすく提供する子育て応援サイトを開設し運営します。	子育て推進課	・サイトのアクセス数　３４，０１７件 （月平均２，８３４件） ・登録者数　２，５１１人 （前年比＋１，０７１人） ※市公式ＬＩＮＥで通知及び基本メニューに設定し、認知度が高まり、アクセス数の大幅な増加につながった。

（３）　相談支援体制の整備

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①子育て家庭の相談支援体制の充実	こども家庭センター（母子保健機能）での相談支援 事業の形態：直営	保健師等専門職による妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行います。	こども相談支援課	保健師３名（うち兼任１名）、助産師２名体制で実施している。 ・相談件数（延件数）　１，５１３件 ・内市民からの相談　１，１６５件 関係機関とのネットワーク整備として、「防府市子育て世代包括支援ネットワーク会議」を開催し、妊娠期から子育て期にわたる関係機関の連携について協議を行った。
	こども家庭センター（児童福祉機能）の運営 事業の形態：直営	児童と家庭に関わる諸問題について、相談、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	こども相談支援課	保健師２名・社会福祉主事１名・こども家庭相談員３名の計６名で子ども家庭総合支援拠点業務を中心とし、要保護児童対策地域協議会と連携して業務を行い、要保護児童の相談への対応を実施した。 ・相談件数　４２２人 （延べ１０，５０９件）

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
【ＰＲ活動】 ホームページに実施保育所（園）及び利用者の一部負担金について掲載 【利用実績】 ・実施か所数 市立保育所２か所 市立認定こども園（保育）１か所 私立保育所１４か所 私立認定こども園（幼保連携）４か所 小規模保育事業所　２か所 ・延べ利用児童数　３，０１３人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。	①事業効果 あり（理由：保護者の一時的な保育ニーズに対応した。） ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	B	31,377
【ＰＲ活動】 ホームページ及び市広報（年２回）で事業を紹介 【利用実績】延べ利用児童数　８５０人 ※利用対象者 ０歳～小学校６年生で事前に登録が必要（１年ごとの更新） ※Ｈ３１年４月からの県内市町の相互利用協定により、山口県内に住所を有する児童の利用可能（延べ利用児童数のうち１２人）	①事業効果 あり（理由：保育需要に対応できた。） ②連携・協力・協働の状況 委託先医院と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	B	15,814
乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やオムツ替えを行うことができる赤ちゃんの駅の整備を促進した。 ・赤ちゃんの駅登録数　４９か所 また、移動式赤ちゃんの駅を整備し、イベント時に貸出を行った（４件）	①事業効果 あり（理由：乳幼児を抱える保護者の子育てを支援できた。） ②連携・協力・協働の状況 民間商業施設等と連携 ③７年度事業への反映 継続実施し、登録数の増加を図る。また、移動式赤ちゃんの駅の貸出ＰＲを行う。	特になし	B	－
・サイトのアクセス数　４６，０７３件 （月平均３，８３９件） ・登録者数　３，４２５人 （前年比＋９１４人） ※こども誰でも通園制度の事業案内など母子モによる事業のお知らせ配信を積極的に行った。	①事業効果 あり（理由：乳幼児を抱える保護者の子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	B	660

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
こども家庭センターの母子保健機能での相談は、保健師１１名、助産師３名体制で実施している。 ・市民や関係機関からの相談件数（延べ件数）２，７７１件 関係機関とのネットワーク整備として、「防府市子育て世代包括支援ネットワーク会議」を開催し、妊娠期から子育て期にわたる関係機関の連携について協議を行った。	①事業効果 あり（理由：妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援ができ、保護者等の育児不安の軽減ができている。） ②連携・協力・協働の状況 医療機関等を中心に、子育て世代包括支援ネットワーク会議の構成機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 こども家庭センター母子保健機能として、継続実施。	特になし	A	8,047
保健師２名・こども家庭相談員３名・事務職１名の計６名で子ども家庭総合支援拠点業務を中心とし、要保護児童対策地域協議会と連携して業務を行い、要保護児童の相談への対応を実施した。 ・相談件数　４０５人 （延べ１２，６７２件）	①事業効果 あり（理由：保護者等の育児不安の解消や虐待予防の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 こども家庭センター児童福祉機能として、継続実施。保健師を１名増員。	年々相談件数が増加するとともに、相談内容も複雑化、深刻化しており、職員の資質の向上、更なる関係機関との連携が必要である。	A	14,652

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①子育て家庭の相談支援体制の充実	母子・父子自立支援員による支援 事業の形態：直営	母子家庭等を対象に、母子・父子自立支援員が自立に必要な相談、指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行います。	子育て推進課	母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。 ・相談件数　１，３４１件
	いじめ・悩み相談の実施 事業の形態：直営	フリーダイヤルの「教育相談電話」で、相談に対応します。	学校教育課	・相談件数　１４１件 （内訳）　来所相談　１３件 電話相談　４２件 訪問相談　８６回 ・相談員　非常勤相談員１名で対応
		フリーダイヤルの「ヤングテレホン防府」で、青少年に関わる悩みや相談に対して、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	生涯学習課	・相談受理件数　４１件（うち来所３件） （内訳）　青少年　２２件 その他　１１件 不詳　８件
	ひきこもりサポーターの派遣 事業の形態：直営	地域におけるひきこもり状態にある人の自立の推進、ひきこもり状態にある人及び家族の福祉の増進を図る。	障害福祉課	市内の各事業所等に対してひきこもりに関するアンケートを実施し、実態の把握に努めました。 ・アンケート実施先　６７か所
	ほうふ若者サポートステーションへの支援 事業の形態：直営	１５歳～４９歳の無業者の就職等の自立支援を行っている「ほうふ若者サポートステーション」と各支援機関のネットワーク形成を図るため「防府市若者自立支援ネットワーク会議」を開催します。また、定期的な市広報への掲載により、「ほうふ若者サポートステーション」の利用の促進を支援します。	商工振興課	ほうふ若者サポートステーションが開催する適職診断の開催内容を市広報へ毎月（１２回）掲載。

（４）　保育サービスの充実

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①多様な保育サービスの充実	延長保育 事業の形態：直営・委託 委託先：私立保育所、私立認定こども園、小規模保育事業所	保育時間の延長に対する需要に対応するため、通常の保育時間（おおむね１１時間程度）を超えて１時間程度の延長保育を実施します。	子育て推進課	・実施園 公立　３園 私立　１９園 小規模　２園 ・延長時間 ０．５時間　１５園 １時間　９園
	休日保育 事業の形態：委託・補助 委託先：右田保育園	日曜・祝日等の休日に、保護者の仕事等により家庭において保育することができない児童を保育します。	子育て推進課	右田保育園 ・利用児童数（延べ）　１４１人

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。 ・相談件数　１，４５０件	①事業効果 　あり（理由：制度利用を求める母子世帯等が多くみられ、子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 　制度利用にあたり、ハローワーク、山口健康福祉センター、県母子・父子福祉センター、社会福祉協議会と連携し、求職活動を支援した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	4,573
・相談件数　１３６件 （内訳）　来所相談　　９件 　　電話相談　　２１件 　　訪問相談　　１０６回 ・相談員　非常勤相談員１名で対応	①事業効果 　あり（理由：いじめや不登校の問題に対して適切な助言を行い、問題解決に向け前進したケースがあった。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	相談電話や生活安心相談員の周知を引き続き行う。	B	3,319
・相談受理件数　８７件 （内訳）　青少年　　１０件 　　その他　　７６件 　　不詳　　１件	①事業効果 　あり（理由：複雑・多様化する青少年の悩みやこどもに関する親の相談等にも指導・助言を行い、相談内容によっては専門機関を紹介するなど、問題の早期解決に繋げることができた。） ②連携・協力・協働の状況 　他の相談機関等と連携し、相談業務を行っている。 ③７年度事業への反映 　児童・生徒・保護者を中心にヤングテレホン防府の周知を図る。また、フリーダイヤルだけでなく、携帯・スマートフォン対応の電話番号の周知を図る。	相談の対象者となる児童・生徒・保護者等に対して、さらなる周知を行う必要がある。	B	33
ひきこもりサポーター派遣回数　６回	①事業効果（理由） 　あり（理由：ひきこもり状態にある人の支援をすることができる。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	ひきこもり状態にある人の把握が困難である。	B	115
・ほうふ若者サポートステーションが開催する適職診断の開催内容を毎月の市広報へ掲載。 ・防府市若者自立支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との情報共有を行った。	①事業効果 　あり（理由：相談者が適切な支援を受けられるよう、ネットワーク会議で関係機関との連携を図った。） ②連携・協力・協働の状況 　教育機関や保健所等の関係機関と連携した。 ③７年度事業への反映 　今後も上記を始めとした関係団体とのスムーズな連携を図るため、課題の協議を進める。	特になし	B	12

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・実施園 　公立　　３園 　私立　　１９園 　小規模　　２園 ・延長時間 　０．５時間　　７園 　１時間　　２１園	①事業効果 　あり（理由：就労形態の多様化に伴う延長保育に対応できた。） ②連携・協力・協働の状況 　各施設と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　各保育園を通じて保護者への周知を図る。	特になし	B	27,740
右田保育園 ・利用児童数（延べ）　１７８人	①事業効果 　あり（理由：保育需要に対応できた。） ②連携・協力・協働の状況 　右田保育園と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　保育園を通じて保護者への周知を図る。	特になし	B	3,766

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①多様な保育サービスの充実	発達支援の体制整備 事業の形態：直営・委託 委託先：私立保育所	各保育所で集団保育の可能な障害児を受け入れ、保育が実施できるよう環境を整備します。	子育て推進課	・実施園 公立　　３園 私立　１７園 ・対象児童数 公立　　２９人 私立　１２３人
	障害児の受入れの促進 事業の形態：直営・委託 委託先：私立認定こども園	各保育所で集団保育の可能な障害児を受け入れるために必要な改修を行います。	子育て推進課	私立　４園 （華陽・新田・きんこう・きんこう第２）
②人材育成の支援	保育士研修の支援 事業の形態：直営・委託 委託先：保育協会	保育の質の向上を図るための研修の受講を支援することにより、専門性の向上と質の高い人材の安定的な確保につなげます。	子育て推進課	・実施園 公立　　３園 私立　２５園 ・受講人数（延べ）　５３０人

（５）　子育て支援の人づくり

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①地域の子育て環境の充実	子育て支援センター（地域子育て支援拠点）の運営 事業の形態：委託 委託先：私立保育園、私立認定こども園	地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て中の親子の交流を促進します。また、相談、援助の実施や関連情報を提供するとともに、子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施します。	子育て推進課	・きんこう保育園、西佐波保育園、小野保育園、東牟礼保育園、右田保育園、牟礼保育園、きんこう第２保育園、新田保育園 ・利用者数（延べ）　２２，９２２人 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。
	保育所の地域活動の促進 事業の形態：直営、補助 補助金交付団体：私立保育所	保育所の持つ保育機能と地域の資源を活用して、保育所と地域の交流を促進するとともに、地域の子育て力の向上を図ります。	子育て推進課	世代間交流事業　　１９事業 異年齢児交流事業　２０事業 育児講座　　１０事業 低学年児童の受入　　１事業 私立　１８園 公立　　３園
	認定こども園、幼稚園及び保育所の園庭開放	認定こども園、幼稚園、保育所では、未就園児を対象とした親子教室、園庭開放等を行い、子育て中の親子が気軽に集える場を提供します。	認定こども園 幼稚園 保育所	保育所２２園（うち認定こども園５園） 幼稚園１５園（うち認定こども園８園）
	３世代交流の充実 事業の形態：委託 委託先：防府市社会福祉協議会	世代間の理解と交流の促進に努めるとともに、高齢者の豊富な経験と技能を若い世代に伝えます。	高齢福祉課	三世代交流会を市内１５地区において実施 ・開催回数　１２３回 ・参加人数（延べ）　５，２７８人 （主催：社会福祉協議会）
②子育て支援活動団体の支援	子育て支援活動団体への支援（子育て支援活動補助事業） 事業の形態：補助	子育て支援の一環として、子育てしやすい環境づくりを推進するため、子育て支援を行う団体に対し、子育て支援活動補助金を交付します。	こども相談支援課	交付団体数　３件（１件返還）

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・実施園 公立　　３園 私立　１７園 ・対象児童数 公立　　３２人 私立　１３５人	①事業効果 あり（理由：保育士の増補により、障害児を受け入れることができた。） ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	障害児が増加しているなかで、施設が受け入れやすい体制整備を行う必要がある。	B	66,823
私立　４園 （西須賀・新田・きんこう・きんこう第２）	①事業効果 あり（理由：施設の改修により、障害児を受け入れることができた。） ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	B	3,080
・実施園 公立　　３園 私立　２６園 ・受講人数（延べ）　５６７人	①事業効果 あり（理由：研修の受講により、保育の質を高めことができた。） ②連携・協力・協働の状況 保育協会と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	B	2,904

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・きんこう保育園、西佐波保育園、小野保育園、東牟礼保育園、右田保育園、牟礼保育園、きんこう第２保育園、新田保育園 ・利用者数（延べ）　２０，３４５人 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。	①事業効果 あり（理由：地域の未就園児と保護者同士の交流が図れた。） ②連携・協力・協働の状況 広報政策課と連携し、市広報によるＰＲを実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	B	56,490
世代間交流事業　　１９事業 異年齢児交流事業　２０事業 育児講座　　９事業 低学年児童の受入　　１事業 私立　１７園 公立　　３園	①事業効果 あり（理由：保育園児と地域住民との交流が図れた。） ②連携・協力・協働の状況 保育所と協力して、様々な行事を地域にＰＲした。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	B	7,635
保育所２２園（うち認定こども園５園） 幼稚園１５園（うち認定こども園９園）	①事業効果 あり（理由：地域の未就園児と保護者同士の交流が図れた。） ②連携・協力・協働の状況 広報政策課と連携し、市広報によるＰＲを実施 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	B	―
三世代交流会を市内１４地区において実施 ・開催回数　１２４回 ・参加人数（延べ）　４，４８９人 （主催：社会福祉協議会）	①事業効果 あり（理由：親子で参加される受講者も多く好評であった。昔遊びをこども達に伝えることで高齢者にとってもやりがいに繋がり、双方にとって利益のある事業といえる。） ②連携・協力・協働の状況 社会福祉協議会を中心として、地域の高齢者、子育て世代の協力を得て活動した。 ③７年度事業への反映 継続実施	事業の担い手の世代交代が進まず、人材の確保に苦慮していること。	B	373
交付団体数　２件	①事業効果 あり（理由：子育てしやすい環境づくりの推進の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関等と連携・協力し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	B	190

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
②子育て支援活動団体の支援	母親クラブの人材育成支援 事業の形態：補助 補助金交付団体名 防府市母親クラブ連絡協議会	市内の単位クラブが実施している親子及び世代間の交流、児童養育に関する研修活動、事故防止活動等地域に即した活動を支援します。	こども相談支援課	６クラブ、１２１名 ・親子の交流・文化活動（親子工作、クリスマスツリー作成、小物づくり等）） ・児童養育に関する研修活動（教育講演会等） ・児童の事故防止のための奉仕活動（公園の遊具の点検、秋の交通安全運動等） ・図書館まつり（パネル展示、缶バッチ作り） ・会報誌の発行
	母子保健推進員の人材育成支援 事業の形態：直営	母子保健推進員等が家庭訪問等の活動を行えるよう、母子保健事業について十分な認識を持つための研修を実施し、組織の育成と強化を図ります。	こども相談支援課	・資質向上のため全体研修会を年３回開催。また、「子育て情報を知ろう！困った時の相談先について」をテーマに各地区で地区研修会を開催した。 ・地区の子育てサポーターとしての役割を果たせるよう、推進員の研修会を開催し、自主活動を支援した。
	食生活改善推進員の人材育成支援 事業の形態：補助	食を通して地域の健康づくり活動を行うことができるよう、食生活改善推進員の知識・技術向上のため、研修会を実施し、組織の育成と強化を図る。 ３年毎に食生活改善推進員の養成講座を実施する。	健康増進課	資質向上のための全体研修会を年４回開催 養成講座は未実施
	児童委員活動の研修支援 事業の形態：県補助	児童委員が地域の親子と知り合い、支え合う活動を支援します。	福祉総務課	研修会、講演会の周知、支援を行った。 ・児童福祉部会研修会、６月２０日に開催。 　参加者５４名。 ・市主催ヤングケアラーに関する講演会の参加要請。７月２２日参加者２９名。 ・県主催児童委員・主任児童委員研修会 　参加者３９名 ・県社協主催のこどもを取り巻く課題研修の参加者５名。

（６）　子どもの居場所づくり

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①学校を活用した交流機会の充実	放課後子ども教室の充実 事業形態：直営	放課後における安全・安心な子どもの居場所を提供するため、地域の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動を行います。	生涯学習課	令和５年度に活動を再開した小学校区が２つあり、市内全小学校区の１５地域で、地域の参画を得て市内１３地域で開講し、学習、スポーツ、文化活動等を行った。
	学校施設開放の実施 事業の形態：委託 委託先 各学校施設開放事業運営協議会	学校施設を開放し、スポーツ振興や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供するとともに、こどもの主体的活動の促進を図ります。	教育総務課	学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、こどもの主体的活動の推進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ各７０，０００円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校１５校の学校施設開放事業運営協議会へ各５０，０００円を委託料として支払った。

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
５クラブ、１０２名 ・親子の交流・文化活動（親子工作、クリスマスツリー作成、小物づくり等）） ・児童養育に関する研修活動（教育講演会等） ・児童の事故防止のための奉仕活動（公園の遊具の点検、秋の交通安全運動等） ・図書館まつり（パネル展示、缶バッチ作り、友愛セール、弁当販売） ・会報誌の発行	①事業効果 　あり（理由：親子の交流、地域における児童福祉向上の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 　他団体や行政と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　依頼先がスムーズに事業を行えるように助言.援助をする。	特になし	B	750
・資質向上のため全体研修会を年３回開催。第１回目の内容として「サークル活動で役立つ！～乳幼児の発達と遊び～」２回目は「子育て家庭における母子保健推進員の重要性」をテーマに学び、各地区の子育てサークル活動や年１回開催の「わいわいＨＯＦＵっ子の集い」の活動で役立つ研修会を開催した。 ・地区の子育てサポーターとしての役割を果たせるよう、推進員の研修会を開催し、自主活動を支援した。	①事業効果 　あり（理由：地域での子育て支援として、また行政とのパイプ役となっている。） ②連携・協力・協働の状況 　母子保健推進協議会と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	18
資質向上のための全体研修会を年４回開催 養成講座は未実施	①事業効果 　あり（理由：食生活改善推進員の資質向上を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 　食生活改善推進協議会と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施、養成講座の開催	推進員数の減少と高齢化が進み、少人数の支部活動に活かせる内容の研修・会員同士の連携を促すような研修を行う必要がある。	B	897
研修会、講演会の周知、支援を行った。 ・児童福祉部会研修会、６月２５日に開催。 　参加者７６名。 ・県主催児童委員・主任児童委員研修会 　参加者４２名	①事業効果 　あり（理由：各研修に参加することで資質向上を図った。） ②連携・協力・協働の状況 　事務局である市社会福祉協議会を中心として、民生委員・児童委員と連携しながら実施した。 ③７年度事業への反映 　研修会開催や参加調整を実施していく。	ひきこもりなど、こどもをめぐる福祉課題が増加し、取り組みが学べる研修機会を確保していくことがますます必要となっている。	B	339

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
地域の参画を得て、市内１５小学校区で放課後子ども教室を実施。 各教室、年間１０日～３０日程度で学習活動と体験活動を中心に実施した。	①事業効果 　あり（理由：地域の方との交流の機会を設け、放課後の安全・安心な居場所づくりを進めることができたため。） ②連携・協力・協働の状況 　情報交換会や運営委員会により連携・協力を図っている。 ③７年度事業への反映 　引続き情報交換会等により教室間の情報共有や連携に努めるとともに、後継者育成にも視野を広げてもらえるよう依頼する。放課後子ども教室の様子を保護者や地域の方に周知し、地域の方の運営スタッフへの関心を高め、新規スタッフの増加を図る。	放課後子ども教室のスタッフの固定化、高年齢化が進んでおり、各地域の実情に応じた、持続可能な体制づくりを図る必要がある。	B	5,591
学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、こどもの主体的活動の推進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ各７０，０００円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校１５校の学校施設開放事業運営協議会へ各５０，０００円を委託料として支払った。	①事業効果 　あり（理由：地域の団体に対するスポーツの推進及びコミュニティ活動等の場所の提供ができた。） ②連携・協力・協働の状況 　各学校と学校施設開放事業運営協議会による連携を基に実施している。 ③７年度事業への反映 　学校施設の維持管理上、安全上の緊急性が高い修繕からの対応となるが、施設の改良・充実を図りながら、事業の適切な実施を推進する。	地域に開かれた学校として学校施設・設備の改良・充実を求められているとともに、維持管理においても対応する必要がある。 学校部活動の地域移行に向けた体制整備を関係部署と進めていく必要がある。	B	890

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
②公共施設を活用した交流機会の充実	図書館の児童奉仕行事の充実 事業の形態：委託 委託先：防府市文化振興財団	市民の集会、文化活動、学習交流のための場と設備の提供を行い、図書館利用を促進するために、児童を対象としたさまざまな行事を行います。 また、児童を対象としたサークルの集会、文化活動を奨励し、その育成を図ります。	教育総務課	【児童を対象とした行事】 ・子ども読書フェスティバル、図書館まつり、子ども図書館員、チャレンジ！調べる学習、図書館を使った調べる学習コンクール、ビブリオバトル、クリスマスおはなし会、月いちキネマ夏休み子ども向け上映会、夏休み読書感想文教室を開催した。 ・毎月家庭の日には、防府図書館内で「さんさんおはなし会」を実施した。 ・ソラールとの連携事業として、当年度の科学分野の課題図書について、科学館学芸員・司書双方の視点から読書感想文のヒントとなるパネル展示を行った。 【児童を対象としたサークルの集会、文化活動の奨励とその育成】 ・図書館ボランティア養成講座を実施した。 ・児童を対象としたボランティアサークル行事に職員を派遣しブックトークを実施した。 ・幼稚園・保育所や聞いて得するふるさと講座に職員を派遣し、おはなし会をした。また、市内小学校（１校）へ移動図書館車を派遣し利用案内等を行った。
	児童遊園の維持管理 事業の形態：直営、委託 委託先又は補助金交付団体名：愛護会、社会福祉事業団、シルバー人材センター	地域と行政が協働して遊園の維持管理を行い、より身近な公園として有効利用を図ります。	都市計画課	（維持管理） ・除草、清掃　自治会等で結成する愛護会や社会福祉事業団へ委託 ・遊具点検　専門業者へ委託 ・樹木剪定、防除　シルバー人材センター （改修）　　なし （その他）　一般修繕５か所
	児童館の運営 事業の形態：直営	児童に健全な遊び場を提供し、各種の運動、創作活動等を行います。また、毎月「じどうかんだより」を発行して、児童館活動のＰＲを行います。	福祉総務課	アフターコロナに対応し、趣向を凝らした児童館行事を各館で年４回程度実施した。
③地域の居場所づくりの推進	こども食堂（地域食堂）の普及啓発 事業の形態：補助 補助金交付団体：防府市こども食堂ネットワーク協議会	こども食堂の普及啓発を行っている、こども食堂ネットワーク協議会の活動を支援します。	こども相談支援課	こども食堂の設置箇所数　１２か所 ※活動休止している食堂が３か所ある。
	こどもの居場所づくりの推進 事業の形態：補助 補助金交付団体：子ども食堂や学習支援等を実施する団体	こども食堂や学習支援等を実施する団体の活動を支援します。	こども相談支援課	こども食堂や学習の支援などのこどもの居場所を提供をする団体に対し、その活動経費の支援をした。 交付団体数　４団体

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
【児童を対象とした行事】 ・子ども読書フェスティバル、図書館まつり、子ども図書館員、チャレンジ！調べる学習、図書館を使った調べる学習コンクール、ビブリオバトル、クリスマスおはなし会、月いちキネマ夏休み子ども向け上映会、夏休み読書感想文教室を開催した。 ・毎月家庭の日には、防府図書館内で「さんさんおはなし会」を実施した。 ・ソラールとの連携事業として、当年度の科学分野の課題図書について、科学館学芸員・司書双方の視点から読書感想文のヒントとなるパネル展示を行った。 【児童を対象としたサークルの集会、文化活動の奨励とその育成】 ・図書館ボランティア養成講座を実施した。 ・保育所や聞いて得するふるさと講座に職員を派遣し、おはなし会をした。また、市内小学校（１校）へ移動図書館車を派遣し利用案内等を行った。	①事業効果 　あり（理由：子ども読書フェスティバルで、絵本作家山本孝さんを講師に迎え、絵本の読み聞かせやワークショップを開催した。図書館まつりでは、クイズでビンゴをはじめ、こどもを対象としたコーナーを設け多くのこどもたちが参加した。） ②連携・協力・協働の状況 　図書館で活動しているボランティアサークルと様々な行事の運営等で、連携・協力した。引き続き、財団内の他施設との連携・協力に努めた。 ③７年度事業への反映 　各事業について、内容の充実を図りながら、継続して実施する。	子ども読書フェスティバル、図書館まつりでの、こども向け行事の継続と集客。 図書館を使った調べる学習コンクール応募作品のレベル向上のために、「チャレンジ！調べる学習」の継続と、更なる内容の充実。	B	－
（維持管理） ・除草、清掃　自治会等で結成する愛護会や社会福祉事業団へ委託 ・遊具点検　専門業者へ委託 ・樹木剪定、防除　　シルバー人材センター （改修）　　なし （その他）　一般修繕３か所	①事業効果 　あり（理由：地域の愛護会の協力を得て維持管理が実施され、事業目的が達成できた。） ②連携・協力・協働の状況 　除草・清掃・点検等を愛護会（地域の団体）と連携し実施。 ③７年度事業への反映 　愛護会員の高齢化が進み、継続が難しくなっている団体もあるため、愛護会活動の周知を図りながら新しい担い手を開拓し、事業を実施していく。	遊具等の施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加していることから、計画的な施設の更新・改修が必要である。	B	9,795
アフターコロナに対応し、趣向を凝らした児童館行事を各館で実施した。開催回数も昨年度より２回増やした。	①事業効果 　あり（理由：児童の知識を広め、感性、道徳心、協調性を養った。） ②連携・協力・協働の状況 　子育て支援団体（子ども会、老人クラブ、自治会等）と連携し、実施した。これらを通じ、地域交流の活性化が図れた。 ③７年度事業への反映 　児童館行事の実施回数を増やし、「じどうかんだより」等で多くの児童の参加を促していく。	数年間、新型コロナウイルスの感染拡大により児童館行事を中止、又は縮小して実施したため、児童館の存在や児童館行事のことを知らない児童が増えている。	B	3,515
こども食堂の設置箇所数　１３か所	①事業効果 　あり（理由：ホームページをリニューアルすることで、普及啓発を行った。） ②連携・協力・協働の状況 　こども食堂ネットワーク協議会における関係機関等との連携・協力が図れた。 ③７年度事業への反映 　引き続き支援を実施する。	特になし	B	100
こども食堂や学習の支援などのこどもの居場所を提供をする団体に対し、その活動経費の支援をした。 　交付団体数　６団体	①事業効果 　あり（理由：こどもの居場所づくりの推進につながった。） ②連携・協力・協働の状況 　研修会を通じ、実施団体同士の交流が図れた。 ③７年度事業への反映 　引き続き支援を実施する。	特になし	B	547

２　子どもを健やかに産み育てる環境づくり

（１）　安心して妊娠、出産できる環境の確保

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①切れ目のない妊娠・出産・子育て支援	こども家庭センター（母子保健機能）での相談支援 事業の形態：直営	再掲１（３）	こども相談支援課	再掲１（３）
	不妊治療費の助成 事業の形態：直営	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成します。	こども相談支援課	【ＰＲ活動】 ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 【申請件数】 ・一般不妊治療　　５１件 うち、治療費増額分３０件あり ・特定不妊治療（人工授精）３２件
	妊婦健康診査 事業の形態：委託 委託先：医療機関（医師会）	胎児の異常を早期に発見、対応することにより、妊婦の健康の保持、増進を図るとともに、安全な出産を迎えるために妊婦健康診査を実施します。 健診受診率の向上を図るため、医療機関との連携を強化します。	こども相談支援課	健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠期に１４回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 ・妊娠届出数　　７２２人 ・前期（１回目）　７０８人（９８．１%） ・後期（１１回目）６３４人（８７．８%）
	産前サポート「プレママまんまるサロン」 事業の形態：直営	妊娠期からの仲間づくりを行い、子育てをする時の孤立感を軽減するために、クッキングやマタニティヨガを取入れた交流会を開催します。	こども相談支援課	・産前サポート事業「プレママまんまるサロン」の実施。 ・マタニティヨガを取り入れた助産師の講話と妊婦同士の交流会を９回開催し、８８人が参加した。
	産科医等の確保支援 事業の形態：補助 補助金交付団体：医療機関	民間の医療機関の産科医等を確保するため、医師等に分娩手当を支給している市内の医療機関に補助を行います。	健康増進課	防府市民　５８８件 市民以外　２５１件 合計　　８３９件
	母子保健訪問指導 事業の形態：直営	保健師、管理栄養士、助産師が、妊産婦、新生児、乳幼児の家庭訪問を行い、個々に応じた保健指導を行います。また、育児不安や虐待の疑いがある親に対しても個別に継続した指導を行います。 子育てに不安を感じる親等の増加に伴い問題が複雑化しており、保健指導を強化します。	こども相談支援課	・家庭訪問による保健指導 訪問件数　３１９件（延べ５４３件） 妊産婦　　９２　件（延べ１５９件） 新生児・未熟児　４２件（延べ５３件） 乳児　　８２　件（延べ１３７件） 幼児　　５１　件（延べ１１８件） その他　　５２　件（延べ　７６件） ・保育園、幼稚園、母子保健推進協議会など関係機関と連携し、育児不安のある母親や発達の遅れのある乳幼児などに対して、保健師・助産師が家庭訪問し、保健指導や産後うつアンケートを実施。精神的な支援の必要なケースについては関係機関と連携して関わった。 ・妊娠中の母体の健康と胎児の健全な発育のため、希望者に葉酸サプリメントを配布した。

①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和７年度事業への反映

今後の方向性
Ａ：レベルアップし、積極的に推進する
Ｂ：現行のまま推進
Ｃ：事業を見直す
Ｄ：事業を廃止する

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
再掲１（３）				
【ＰＲ活動】 ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 【申請件数】 ・一般不妊治療　　５２件 　うち、治療費増額分２４件あり ・特定不妊治療（人工授精）２０件	①事業効果 　あり（理由：少子化対策、子育て支援に寄与している） ②連携・協力・協働の状況 　県と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	Ｂ	1,595
健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠期に１４回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 ・妊娠届出数　　６６４人 ・前期（１回目）　６５６人（９８．８％） ・後期（１１回目）５８６人（８８．３％） 妊娠期から産後１年までの間に歯科健康診査を１回受ける費用について助成し、お口の健康について関心を持つきっかけづくりとした。	①事業効果 　あり（理由：妊婦健診の経済的な負担の軽減につながっている。） ②連携・協力・協働の状況 　実施医療機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　妊婦一般健康診査、妊産婦歯科健康診査を継続実施する。	特になし	Ｂ	72,988
・産前サポート事業「プレママまんまるサロン」の実施。 ・リラクゼーションストレッチや赤ちゃん人形を用いた体験など、助産師の講話と妊婦同士の交流会を６回開催し、５２人が参加した。	①事業効果 　あり（理由：妊婦さん同士が交流を図ることで、妊娠期から出産、子育てについての経験を聴き、不安を軽減することができた。） ②連携・協力・協働の状況 　講師の依頼について山口県助産師会との連携を図った。 ③７年度事業への反映 　内容を見直し継続実施	妊婦同士の交流が積極的に行われるように、内容について検討する必要がある。	Ｂ	551
防府市民　４９５件 市民以外　２２４件 合計　　７１９件	①事業効果 　あり（理由：産科の数が現状維持されている） ②連携・協力・協働の状況 　特になし ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	Ｂ	7,926
・家庭訪問による保健指導 　訪問件数　３７７件（延べ６１１件） 　妊産婦　　１００件（延べ１５６件） 　新生児・未熟児　３５件（延べ４３件） 　乳児　　８３　件（延べ１２３件） 　幼児　　５６　件（延べ１１８件） 　その他　　５４　件（延べ１２０件） ・医療機関、保育園、幼稚園、母子保健推進協議会など関係機関と連携し、育児不安のある乳産婦、母親や発達の遅れ等がある乳幼児に対して、保健師・助産師が家庭訪問し、保健指導や産後うつアンケートを実施。精神的な支援の必要なケースについては関係機関と連携して関わった。 ・妊娠中の母体の健康と胎児の健全な発育のため、希望者に葉酸サプリメントを配布した。	①事業効果 　あり（理由：個々に応じた相談支援を行うことで、育児不安の軽減につながり、虐待の予防の一助となる。）令和5年度から、妊娠後期アンケートを実施し、希望者に面談を行っていることや全産婦を対象に産後面談を実施している。産後面談で全産婦と面接する機会があり、産後うつの早期発見と防府市の資源の説明等が出来ている。また必要に応じて訪問や来所相談を実施している。 ②連携・協力・協働の状況 　産婦人科・小児科・精神科等の医療機関や保育園、幼稚園、母子保健推進協議会との連携を図り、母やこども、家族等に相談支援を行った。 ③７年度事業への反映 　医療機関や心理士との連携を強化し、家庭訪問が必要な母やこども、家族等には、確実に訪問ができるよう体制整備を行う。	特になし	Ｂ	－

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①切れ目のない妊娠・出産・子育て支援	産婦健康診査 事業の形態：直営	産後うつ等により支援が必要な産婦を早期発見し、支援を行うため、産後２週間と１か月の時期に産婦人科で産婦の健診を行います。	こども相談支援課	・受診者数） 産後２週間健診　６４３件 産後１か月健診　６８２件 出産した産婦人科において、産後の心身の状態を確認するために、健診を実施。産後のうつ状態にある産婦に対しては、医療機関からの連絡を受けて産後面談や訪問等で支援を行った。
	産後ケア 事業の形態：直営	産後うつ状態にある人、心身に不調がある人、サポートがない人など要件に当てはまる産婦に対して、医療機関への宿泊及び臨床心理士によるカウンセリング事業を行います。	こども相談支援課	産婦人科を退院後、育児不安や心身の不調のため、再度産婦人科等に宿泊、または日中滞在し、休養や育児のサポートを受ける事業を実施した。 宿泊型利用実人数　　５４人 日中一時滞在型実人数　４９人 デイサービス個別型 「産後ママのほっこり相談室」 育児不安の強い、抑うつ状態にある産婦を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施する事業を実施した。 利用人数　８人
	乳児家庭全戸訪問 事業の携帯：委託 委託先：母子保健推進員	生後４か月までの乳児がいる家庭を母子保健推進員が訪問し、母子の心身の状況や養育環境を把握するとともに、不安や悩みに対する助言や情報提供を行います。	こども相談支援課	母子保健推進員、保健師、助産師が生後３か月の乳児と母親の家庭訪問を行った。 ・訪問件数（延べ）　７７５件 うち母子保健推進員訪問７３２件 ・資質向上のための研修会　年３回 ・訪問時、産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児の慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告する。必要な場合は、保健師が関係機関と連携し対応する。

（２）　子どもの健康管理の充実

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①健康管理の充実	母子保健訪問指導 事業の形態：直営	再掲２（１）	こども相談支援課	再掲２（１）
	乳児健康診査 事業の形態：委託 委託先又は補助金交付団体名：医療機関（医師会）	乳児の発達や健康の障害となる要因を早期に発見し、疾病の疑いのある場合は精密健康診査を行い、その後の療育指導につなげます。 乳児期の健診の充実を図るため、１か月児、３か月児、７か月児の健診を実施しています。	こども相談支援課	健康診査受診者数 １か月児　７２９人（受診率９８．２％） ３か月児　７６０人（受診率９８．６％） ７か月児　７４０人（受診率９６．７％）
	新生児聴覚検査 事業形態：直営	生まれてくるこどもに発生する先天的な耳の聞こえの障害を早期に発見し、早期に適切な療育や医療を受けていただくために、新生児聴覚検査にかかる費用を公費負担します。	こども相談支援課	助成金交付件数　６４０件
	１歳６か月児、３歳児健康診査 事業の形態：直営	疾病の有無、発育・発達の確認、その結果に基づく保健指導を行います。	こども相談支援課 農林漁港整備課	毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。健診未受診者に対して一括して受診管理し積極的に受診勧奨を行った。 ・健康診査受診者数 １歳６か月児　７９９人 （受診率９８．９％） ３歳児　８７２人 （受診率９８．６％） ・１歳６か月児には、地元の木材を活用した玩具（つみき）を贈呈した。

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・受診者数 　産後２週間健診　６５５件 　産後１か月健診　６８６件 出産した産婦人科において、産後の心身の状態を確認するために、健診を実施。産後のうつ状態にある産婦に対しては、医療機関からの連絡を受けて産後面談や訪問等で支援を行った。	①事業効果 　あり（理由：産後のうつ状態や育児不安の強い産婦に対して、産後面談や家庭訪問等を通して早期からの育児支援を行うことができた。） ②連携・協力・協働の状況 　産婦人科との連携を図り、必要な産婦に対して支援を行った。 ③７年度事業への反映 　産婦人科との連携を強化し、必要な産婦に対しては確実に連絡が入るように体制整備を行う。	特になし	B	6,080
産婦人科を退院後、育児不安や心身の不調のため、再度産婦人科等に宿泊、または日中滞在し、休養や育児のサポートを受ける事業を実施した。 　宿泊型利用実人数　　９４人 　日中一時滞在型実人数　８０人 デイサービス個別型 「産後ママのほっこり相談室」 　育児不安の強い、抑うつ状態にある産婦を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施する事業を実施した。 　利用人数　９人	①事業効果 　あり（理由：産後心の不調がある産婦や育児に不安がある産婦が利用し、不安の軽減につながった。 ②連携・協力・協働の状況 　産婦人科や臨床心理士との連携を図り、実施した。 ③７年度事業への反映 　地域の助産師が自宅に訪問し、心身のケア、授乳の支援、育児の支援等を受けることができる「訪問型」を実施する。	令和６年度から利用料無料化、電子申請化を実施し、利用者がさらに増大した。利用したい時に空きがない状況があった。今後は、産後の育児不安や心身不調の軽減のため、新たに訪問型を実施する。	A	7,909
母子保健推進員が生後３か月の乳児と母親の家庭訪問を行った。 ・訪問件数（延べ）　６４１件 ・資質向上のための研修会　年３回 ・訪問時、産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児の慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告する。必要な場合は、保健師が関係機関と連携し対応する。	①事業効果 　あり（理由：支援の必要な母子の早期発見と支援につなげることができている。研修会の開催により、母子保健推進員活動の質の向上につながっている。） ②連携・協力・協働の状況 　保健師、助産師の専門職と、母子保健推進員の連携を図り、継続した支援を行った。 ③７年度事業への反映 　母子保健推進員の質の向上を図り、現在の取組を推進する。	特になし	B	240

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
再掲２（１）				
健康診査受診者数 　１か月児　６６７人（受診率９８．７％） 　３か月児　６８４人（受診率９９．１％） 　７か月児　７０５人（受診率９７．２％）	①事業効果 　あり（理由：乳児期の異常の早期発見を行うことができた。） ②連携・協力・協働の状況 　医師会と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	12,542
新生児聴覚検査受診者数 　６６９人（受診率９７．１％）	①事業効果 　あり（理由：保護者の経済的負担を軽減するとともに、先天的な耳の聞こえの障害を早期に発見することができた） ②連携・協力・協働の状況 　産婦人科と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	2,981
毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。健診未受診者に対して一括して受診管理し積極的に受診勧奨を行った。 ・健康診査受診者数 　１歳６か月児　７７８人 　　（受診率９９．６％） 　３歳児　　８２９人 　　（受診率９８．３％） ・１歳６か月児には、地元の木材を活用した玩具（つみき）を贈呈した。 ・３歳児には、親子で食事に関心を持ち、栄養バランスを意識して食べることができるよう、魚または野菜に関する絵本を贈呈した。	①事業効果 　あり（理由：身体面、精神発達面について状況を確認すると共に、子育てについての相談、助言を行った。） ②連携・協力・協働の状況 　医師会、歯科医師会、関係職種と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	13,830

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①健康管理の充実	５歳児発達相談会の実施 事業形態：直営	こどもの発達特性を保護者等が理解し、適切な環境設定を行うことにより支援へつなげ、育児不安を解消します。	こども相談支援課	市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配布し、希望者に発達相談会を通じて、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 ・対象者　令和５年度内に満５歳になる年中児 ・内容　各園から保護者に問診票を配布し、相談希望のあった者のうち、７４人について医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で、相談会を１２回開催した。
	ミニ離乳食教室の開催 事業の形態：直営	離乳食を始める保護者を対象に離乳食の基礎知識の講話や調理の実演を交えた教室を開催します。	こども相談支援課	・開催回数　１２回 ・参加者数（延べ）　１７３組
②小児医療体制の充実	夜間小児救急医療の実施 事業の形態：委託	安心して医療が受けられるよう、医師会など関係機関との連携により夜間小児救急を開設し、小児医療体制の充実に取り組みます。	健康増進課	山口・防府地域夜間こども急病センターを毎日（19時～22時）開設しました。
	予防接種の充実 事業形態：直営	定期予防接種（ポリオ、日本脳炎、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合、ＢＣＧ）及び子宮頸がん等（ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん）の接種により感染症の発症、まん延を防ぎます。	こども相談支援課	・麻しん・風しん ・予防接種接種率　１期　９８．４％ ２期　９７．９％

（３）　思春期における育成環境の充実

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①思春期の心身の育成	デートＤＶ予防の啓発 事業の形態：直営	市内の中学校において、交際相手からの暴力の予防のための講座を実施します。	福祉総務課	デートＤＶ予防啓発講座 ・富海中学校３年生 ・華西中学校２年生 ・佐波中学校全生徒 ・小野中学校全生徒
	生と性についての学習 事業の形態：直営	思春期のこどもを対象に、性に対する健全な知識並びに「命の大切さ」、「生きることの喜び」及び「自分を大切にし、他人を思いやる心」が育つための知識の普及を図ります。 平成２３年度から、いのちの学習事業として、小中学生の思春期のこどもを対象に性についての正しい知識や命の大切さ、「自分を大切にし、他人を思いやる心」など、生と性について学ぶ事業を行います。	こども相談支援課	いのちの学習事業として小学生に実施 ・牟礼南小学校　８８人 ・勝間小学校　　９２人

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配布し、希望者に発達相談会を通じて、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 ・対象者　令和６年度内に満５歳になる年中児 ・内容　各園から保護者に問診票を配布し、相談希望のあった者のうち、７０人について医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で、相談会を１１回開催した。	①事業効果 　あり（理由：発達に心配を持つ児についての相談支援を実施し、適切な就学支援と共に、母親が育てにくさを感じる児への接し方について助言を行った。） ②連携・協力・協働の状況 　学校教育課との共催で実施。小児科医会、保育園、幼稚園等と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	発達の支援が必要な児が利用する場が限られているため、療育機関の充実が必要である。	B	273
・開催回数　１２回 ・参加者数（延べ）　１６３組	①事業効果 　あり（理由：離乳食を開始する前に、離乳食の基礎知識が習得でき、調理実演で作り方や形状を確認することができる。） ②連携・協力・協働の状況 　特になし ③７年度事業への反映 　継続実施	令和７年１月にこども家庭センターが移転したことに伴い、対象者の開催場所への混乱を避けるために、開催場所についての検討が必要である。	B	35
山口・防府地域夜間こども急病センターを毎日（19時～22時）開設しました。	①事業効果 　あり（理由：夜間においても、安心して受診できる小児医療を提供することができた） ②連携・協力・協働の状況 　防府医師会、山口市医師会、吉南医師会、山口市、山口赤十字病院と連携・協力し開設 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	1,177
・麻しん・風しん ・予防接種接種率　１期　９３．８％ 　２期　８６．６％	①事業効果 　あり（理由：小児科医、保育園、幼稚園等の協力により接種勧奨を行った。） ②連携・協力・協働の状況 　小児科医院、保育園、幼稚園等に対し、予防接種の周知を依頼した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	395,518

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
デートＤＶ予防啓発講座 ・華西中学校２年生（３４人）	①事業効果 　あり（理由：デートＤＶへの理解と意識啓発を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 　学校教育課との連携を図り、市内中学校において実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	多くの生徒が講座を受けられるように学校や関係部署へ働きかけを行う。	B	12
いのちの学習事業として小学生に実施 ・向島小学校　１０人	①事業効果 　あり（理由：思春期のこどもに生と性についての知識を伝えることで、いのちの大切さ、自分を大切にし他人を思いやることについて、伝えることができた。） ②連携・協力・協働の状況 　担当課との連携を図り、市内小学校において実施した。 ③７年度事業への反映 　担当課との連携を図り、継続実施する。	学校教育の中での、いのちの学習についての実情を把握して、今後の事業の進め方の検討が必要である。	C	－

３　心身の健やかな成長を育む教育環境づくり

（１）　学校の教育環境の整備

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①学校教育環境の充実	スクールソーシャルワーカーの派遣 事業の形態：直営	問題を抱える児童・生徒の、学校や家庭、関係機関との調整を図り、問題解決へのサポートを行います。	学校教育課	・スクールソーシャルワーカー７名配置 ・派遣件数 学校　１８４回 家庭　４５８回 教育委員会　６６回 その他の関係機関　３３回 合計　７４１回
	サポートチームによる支援事業 事業の形態：直営	生徒指導問題対策協議会で緊急サポートチームを編成し、児童・生徒の暴力行為、少年非行等の問題行動に対応します。また、児童虐待等の養育問題について検討します。	学校教育課	・定例会の実施：年１回　委員：２０名 ・問題の未然防止、発生後の対応のため「サポート会議」及び「学校訪問による対応」を実施 サポート会議：３２件
	スクールカウンセラーの派遣 事業の形態：直営	小・中学校において専門の臨床心理士による教育相談が実施できます。臨床心理士との連携による相談体制の充実により、いじめや不登校の未然防止や効果的な対応方法について実践的な助言を行います。	学校教育課	・スクールカウンセラー８名配置（市内全小中学校） ・カウンセリング件数（年間相談件数（延べ人数）） 小中合計　３，１８１件 ・年間相談件数(実数) 小中合計　１，８２５件 相談者一人あたりの継続相談回数が増加しており、こどもや保護者にとってのＳＣへの信頼度の向上が伺える。
	教育支援センター「オアシス」教室の実施 事業の形態：直営	学校外に不登校児童・生徒を受け入れる施設(教育支援センター)を設置し、学校に復帰できるよう支援します。 不登校児童・生徒の教育相談、学習指導及び体験活動を実施し、児童・生徒の状況に合わせたきめ細かな指導を行います。	学校教育課	・「オアシス教室」（文化福祉会館内）に通室した児童・生徒は、３５名（小学生４人、中学生３１人） ・体験活動が効果的であった。 ・月１回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があった。 ・指導員による学期に２回の保護者懇談会を実施した。
	学校運営協議会（コミュニティ・スクール） 事業の形態：直営	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、地域の学校経営参画を推進させ、地域に開かれた学校づくりを図ります。	学校教育課	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、社会に開かれた教育課程の実現に向けて連携・協働を図っている。
	キャリア教育の推進 事業の形態：直営	職場体験学習等を実施し、職業生活が自分の生き方につながることを学ぶとともに、生徒の主体性の育成に努めます。	学校教育課	市内の小学校１７校と中学校８校が、職場見学や職場体験学習を実施した。「ほうふみらい塾」を開催し、青年会議所や地元企業、市役所職員の協力を得て、社会見学並びに体験学習を充実することができた。
	ＩＣＴ環境の整備 事業の形態：直営	学習指導要領において「情報活用能力」が位置付けられたことで、世の中の様々な事象を情報とその結びつきとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成していく能力の育成に努めます。	学校教育課	児童生徒自身が学習状況に応じた課題を自ら選び取り組むような活動に、授業支援アプリや学習用コンテンツを活用した。

①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和７年度事業への反映

今後の方向性
Ａ：レベルアップし、積極的に推進する
Ｂ：現行のまま推進
Ｃ：事業を見直す
Ｄ：事業を廃止する

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・スクールソーシャルワーカー７名配置 ・派遣件数 学校　３０７回 家庭　１７４回 教育委員会　６６回 その他の関係機関　９７回 合計　６４４回	①事業効果 あり（理由：学校の対応が難しいケースに対応し好転するケースが多かった。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	Ｂ	5,470
・定例会の実施：年１回　委員：２０名 ・問題の未然防止、発生後の対応のため「サポート会議」及び「学校訪問による対応」を実施 サポート会議：３２件	①事業効果 あり（理由：関係機関の連携強化につながった。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	Ｂ	308
・スクールカウンセラー９名配置（市内全小中学校） ・カウンセリング件数（年間相談件数（延べ人数）） 小中合計　４，００７件 ・年間相談件数(実数) 小中合計　１，８４９件 相談者一人あたりの継続相談回数が増加しており、こどもや保護者にとってのＳＣへの信頼度の向上が伺える。	①事業効果 あり（理由：多様な背景をもち、より深刻な問題につながるケースの早期発見、早期対応につながっている。また、保護者、生徒からの希望が増えている。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	Ｂ	―
・「オアシス教室」（文化福祉会館内）に通室した児童・生徒は、３５名（小学生３人、中学生３２人） ・体験活動が効果的であった。 ・月１回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があった。 ・指導員による学期に２回の保護者懇談会を実施した。	①事業効果 あり（ひきこもり傾向の生徒が通室し、他の生徒と交流できた。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	Ｂ	9,693
保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、社会に開かれた教育課程の実現に向けて連携・協働を図っている。	①事業効果 あり（理由：保護者や地域住民等と児童生徒ががともに話し合う場を設定し、学校運営への参画意識に寄与した。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 補助金を交付活用することでより各地域のコミュニティ団体・機関の連絡、協調の推進を図る。	特になし	Ｂ	3,002
小学校は、全ての学校で職場見学を実施。中学校では、全ての学校で職場体験や職業講話を実施。地元企業や高等学校と連携して活動を実施。「ほうふみらい塾」を開催し、地元企業、市役所職員の協力を得て、社会見学並びに体験学習を充実することができた。	①事業効果 あり（理由：児童生徒の主体性の育成につながった。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	Ｂ	763
児童生徒自身が学習状況に応じた課題を自ら選び取り組むような活動に、授業支援アプリや学習用コンテンツを活用した。	①事業効果 あり（理由：学習活動において必要に応じ情報を収集、整理、比較することができるようになった。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	Ｂ	165,977

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
②健全な児童・生徒の育成	乳幼児と児童・生徒とのふれあいの機会の提供 事業の形態：直営	小・中・高等学校と連携し、保育所や乳幼児健診の場、子育てサークル活動の場などを利用することで、児童・生徒と乳幼児とのふれあいの機会を提供します。	こども相談支援課 学校教育課 子育て推進課	いのちの学習事業として小学生（５年生）に実施した。 ・牟礼南小学校　８８人 ・勝間小学校　１８０人
	スポーツ少年団の活動支援 事業の形態：直営 （事務局は課内だが、資金的には独立）	小学生をスポーツに親しませ、心身ともに健康な児童を育成するため、スポーツ少年団の活動を支援します。	スポーツ振興課	・防府市スポーツ少年団本部には、５８団、１，０６９名（団員）の登録がある。 ・１０、１１月：交歓大会 参加人数　８競技　　約８６０人 ・１月：交流駅伝競走大会 参加人数　約４００人

（２）　家庭や地域の教育力の向上

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①家庭教育の推進	家庭教育学級の充実 事業の形態：委託 各公民館事業推進委員会	乳幼児、小・中学生の保護者を対象に、親と子のふれあいを通じ、乳幼児期・少年期・青年期のそれぞれに応じた内容で家庭教育に関する学習を行います。 魅力ある学習内容と団体間の協力体制の確立を図ります。	生涯学習課	・各公民館で、全１２７回実施 ・参加者数（延べ）　１，８５３人
	子育て講座の実施 事業の形態：直営	低下する家庭教育力の向上を図るため、基本的な生活習慣や親子の関わりを見直すとともに、子育ての悩み相談にも応じ、親同士のネットワーク化を促進する学習会を開催します。 保健分野と連携した妊娠期の学習会をはじめ、就学期、思春期と発達年齢期に応じた学習会を開催します。	生涯学習課	【就学期】 １５小学校（野島を除く。）で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催。 【思春期】 １１中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施。
	「家庭の日」運動の推進 事業の形態：補助、委託 補助金交付団体：防府市青少年育成市民会議 委託先：山口短期大学	家庭の求心力、教育力の低下に対応するため、「家庭の日」運動の啓発活動等により運動の拡大を図ります。	生涯学習課	【防府市青少年育成市民会議の事業】 ・啓発用品の作製・配付（ポスター１４０枚、チラシ２０，０００枚、のぼり旗１４０枚）。 ・広報紙「はばたき」への啓発記事の掲載。 【市の事業】 ・生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動ＰＲコーナーで啓発。 ・「家庭の日」親子ふれあいイベントを山口短期大学との協働により実施。 ・市広報への啓発記事の掲載。

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
いのちの学習事業として小学生に実施した。 ・向島小学校　１０人	①事業効果 　あり（理由：思春期のこどもに生と性についての知識を伝えることで、いのちの大切さ、自分を大切にし他人を思いやることについて、伝えることができた。） ②連携・協力・協働の状況 　担当課との連携を図り、市内小学校において実施した。 ③７年度事業への反映 　担当課との連携を図り、継続実施する。	学校教育の中での、いのちの学習についての実情を把握して、今後の事業の進め方の検討が必要である。	C	―
・防府市スポーツ少年団本部には、５３団、１，０９６名（団員）の登録がある。 ・１０、１１月：交歓大会 　参加人数　８競技　約７９０人 ・１月：交流駅伝競走大会 　参加人数　約４００人	①事業効果 　あり（心身ともに健康な児童の育成、交流の場を提供できた） ②連携・協力・協働の状況 　各大会の運営において、前年同様、指導者や保護者の協力を得て実施した ③７年度への反映 　継続実施	令和６年度の団員数は増加に転じたが、団体数は減少した。資格を持った指導者の高齢化が進んでおり、次世代の指導者の確保が必要である。	B	―

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・各公民館で、全１３７回実施 ・参加者数（延べ）　２，０４９人	①事業効果（理由） 　あり（理由：家庭教育力の向上に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 　各公民館、関係機関・団体と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 　関係機関・団体と連携・協力して諸事業を推進していく。	乳幼児、小・中学生の減少により、地域によっては、家庭教育学級の実施が困難な状況にある。	B	478
【就学期】 １６小学校（野島を除く。）で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催。（就学期を迎えた保護者を対象） 【思春期】 ９中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施。（生徒、中学生の子を持つ保護者、教職員、地域の人等を対象）	①事業効果 　あり（理由：多くの保護者が参加し、子育てについて学習することができた。） ②連携・協力・協働の状況 　学校、関係団体と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 　就学期及び思春期における問題等に対応する講座は重要であり、関係機関と連携し、事業を推進していく。	就学期子育て講座においては、必要に応じて、関係所管課と情報交換を行う必要がある。 思春期子育て講座においては、学校・PTAとの連携が必要である。	B	90
【防府市青少年育成市民会議の事業】 ・啓発用品の作製・配付（ポスター１４０枚、チラシ２０，０００枚、のぼり旗１５０枚）。 ・広報紙「はばたき」への啓発記事の掲載 【市の事業】 ・生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動ＰＲコーナーで啓発。 ・「家庭の日」親子ふれあいイベントを山口短期大学との協働により実施。 ・市広報への啓発記事の掲載。	①事業効果 　あり（理由：保育園・幼稚園や小・中・高等学校の児童生徒及び保護者に対して啓発活動を行うとともに、関係機関・団体へも啓発活動を行い、「家庭の日」運動の周知を行った。） ②連携・協力・協働の状況 　青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ③７年度事業への反映 　「家庭の日」親子ふれあいイベントでの啓発をはじめ、さまざまな機会をとらえて青少年育成市民会議や山口短期大学と連携・協働し、諸事業を推進していく。	「家庭の日」運動のさらなる啓発や親子ふれあいイベントのＰＲ活動が必要である。	B	755

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①家庭教育の推進	家庭教育アドバイザーの活用 事業の形態：直営	県が主催する家庭教育相談員養成講座等の修了者を家庭教育及び子育て支援のネットワークの充実のため、子育てに関する相談員や各種講座の指導者として積極的に活用します。	生涯学習課	・家庭教育アドバイザー養成講座修了者が家庭教育支援チームの一員として子育て学習会等において活動した。 ・子育て広場について、中学校（１校）でプレ開催を実施した。 ・赤ちゃんとのふれあい体験については、中学校（３校）高校（３校）で実施した。 ・家庭教育関係者を対象とした情報交換会を実施した。
②地域の教育力の向上	社会教育委員の活動支援 事業の形態：直営	家庭の教育力の向上や地域の教育力の活性化のための方策を検討するとともに、具体的な提言をまとめます。	生涯学習課	５月に全体会、８月と１０月に専門部会を実施。また、１０月は全体会を行い、専門部会である「いつでもどこでも学べる環境づくり部会」、「学びを通じてつながる地域づくり部会」から、それぞれが研究・協議を重ねてきた内容について報告書を作成した。２月の全体会では、今後の研究テーマ、部会についての意見交換を行った。
	青少年劇場等の開催 事業の形態：直営	児童・生徒に優れた芸術家による生の演奏、演劇を鑑賞してもらうことにより、豊かな創造性や情操のかん養を図ります。	文化振興課	①音楽公演 演奏者：広田智之（オーボエ） 原田英代（ピアノ） 小学校２箇所（小野小、佐波小） 中学校２箇所（華陽中、小野中） ②文化庁「文化芸術による子供育成総合事業（芸術家の派遣事業）」 音楽公演 講師：小野　隆洋（管楽器） 小学校１箇所（華城小）
	青少年ボランティア養成講座の実施 事業の形態：直営	高校生や短大生を対象にボランティア活動の実践と基本的知識の習得を図ります。	生涯学習課	「家庭の日」」親子ふれあいイベントを８回開催したが、内容や定員を鑑み、その内１回で青少年ボランティアの募集を行った。 また、１月の二十歳のつどいと３月の生涯学習フェスティバルについても募集を行い、それぞれ１６名、９名の参加があった。
	児童用図書及び地域文庫・貸出文庫の充実 事業の形態：委託 委託先：防府市文化振興財団	多様化する読者の要求に応え、児童用図書を充実するとともに、地域文庫や学校等を対象とする貸出文庫の資料の充実を図ります。	教育総務課	・児童図書年間増加冊数　１，１９２冊 ・地域文庫（１５か所） 年間配付冊数　１２，０２５冊 ・貸出文庫（主に小学校・８３１件） ・貸出文庫（ほとんど児童書） 年間配付冊数　２４，８２３冊 ・移動図書館のステーション数　３７か所 ・学校支援図書貸出冊数　３，９１３冊 ・電子図書館 電子児童書蔵書冊数　　７１９冊 電子児童書貸出冊数　５，３５４冊
③社会教育団体の活動支援	子ども会の活動支援 事業の形態：補助 補助金交付団体：防府市子ども会育成連絡協議会	地域の団体と連携しながら、異年齢で行われる子ども会活動の充実と円滑な運営を図ります。また、若年指導者の育成に努めます。	生涯学習課	・補助金の交付 ・キックベースボール大会、たこあげ大会、ドッジボール大会などを通常どおり開催した。

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・家庭教育アドバイザー養成講座修了者が家庭教育支援チームの一員として子育て学習会等において活動した。 ・子育て広場について、中学校（１校）で年間を通して実施した。 ・赤ちゃんとのふれあい体験については、中学校（３校）高校（３校）で実施した。	①事業効果 　あり（理由：家庭教育アドバイザー養成講座修了者の活用ができた。市内６校の小学校で子育て学習会を実施。） ②連携・協力・協働の状況 　関係団体等と連携して活動した。 ③７年度事業への反映 　メンバーの増員をめざしながら継続して実施する。	養成講座修了者の更なる活動機会の増加を図るため、情報交換会等を活用し、活動の更なる周知が必要である。	B	213
５月に全体会、１０月と２月に合同専門部会を実施。 専門部会では「子どもの人材育成部会」「大人の人材育成と活用部会」に分かれ、研究・協議を重ねた。	①事業効果 　あり（理由：社会教育委員それぞれの立場からの意見を交換することで、課題を明らかにしていくことができた。） ②連携・協力・協働の状況 　参加された社会教育委員それぞれの立場から、様々な情報提供が行われ、全員で情報を共有することができた。 ③７年度事業への反映 　継続実施	今後研究を進める上で、自主的な活動については、事務的な部分での支援しかできない。 研究費あるいは、活動費の確保が望まれる。	B	210
①音楽公演 　演奏者：広田智之（オーボエ） 　　原田英代（ピアノ） 　小学校3箇所（小野小、玉祖小、松崎小） 　中学校１箇所（小野中）	①事業効果 　あり（理由：事業の効果が直ぐに表れることはないが、感動と驚きは確実に与えている。） ②連携・協力・協働の状況 　出演者と協力し、実施した。 ③７年度事業への反映 　こども達に優れた舞台芸術と触れる機会をつくるために、このまま続けていきたい。	①音楽公演については、出演者の協力により成り立っているので、協力が得られない場合は開催できない。 公演の実施は申込み制だが、申込みについて学校により温度差がある。	B	608
１月の二十歳のつどいと３月の生涯学習フェスティバルについて募集を行い、それぞれ２２名、３３名の参加があった。	①事業効果 　あり（理由：青少年ボランティア養成講座は、情報交換の場となるとともに、体験活動に参加した高校生・大学生にとって、充実した活動になる。） ②連携・協力・協働の状況 　関係団体・高校・短大等への情報提供を行った。 ③７年度事業への反映 　研修や交流の場として、今後も推進していく。	参加形態や実施内容を工夫し、養成講座実施の機会を増やしていくことが必要である。	B	―
・児童図書年間増加冊数　▲２４４冊 ・地域文庫（１５か所） 　年間配付冊数　１２，０４２冊 ・貸出文庫（主に小学校・８６６件） ・貸出文庫（ほとんど児童書） 　年間配付冊数　２５，４０８冊 ・移動図書館のステーション数　３７か所 ・学校支援図書貸出冊数　４，５３７冊 ・電子図書館 　電子児童書蔵書冊数　　１，０９２冊 　電子児童書貸出冊数　１５，５５９冊	①事業効果 　あり（理由：LED照明工事に伴う臨時休館中に主に児童書の書架整理等を行った。棚に入りきらない紙芝居を書庫へ移動したり、傷んだ資料の除籍をしたり、探しやすい・手に取りやすい書架作りに努めた。 電子図書館では、児童書の貸出冊数が大幅に増加した。 ②連携・協力・協働の状況 　公民館・小学校の協力により、地域文庫・学校支援図書の運営を滞りなく実施できた。 　留守家庭学級などの団体への貸出図書の選書を図書館職員が行うサービスを継続実施した。 ③７年度事業への反映 　学校支援図書の更なる充実を図る。 　団体向けの選書サービスを継続する。	学校支援図書の更なる収集・整理・保存・提供と、利用の促進。 市内小中学校への広報活動に努めるとともに、「読み放題パック」などを購入することで児童・生徒向け電子書籍の充実を図り、学校教育での電子図書館の利用につなげる。	B	―
・補助金の交付 ・キックベースボール大会、たこあげ大会、ドッジボール大会などを通常どおり開催した。	①事業効果 　あり（理由：市子連の諸活動に対して支援をすることにより、青少年の健全育成につなげることができた。） ②連携・協力・協働の状況 　市子連と連携・協力して諸活動を行った。 ③７年度事業への反映 　青少年の健全育成を図るため、引き続き、子ども会活動を支援していく。	異年齢で行われる子ども会活動の充実を図るため、継続的な支援が必要である。	B	1,100

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
③社会教育団体の活動支援	青少年育成市民会議の活動支援 事業の形態：補助 補助金交付団体：防府市青少年育成市民会議	全市的な青少年健全育成の市民運動を展開し、関係団体の協力の下、各種の育成活動を行うとともに、市民意識の高揚を図ります。	生涯学習課	・「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ・「家庭の日」運動の推進 ・「子ども１１０番の家」のぼり旗の設置 ・携帯電話等安全対策事業の実施

（３）　子どもを取り巻く有害環境対策の推進

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①青少年の健全育成	青少年の非行被害防止活動 事業の形態：直営	青少年の非行防止のため、青少年育成市民会議をはじめ、学校、警察等との連携を強化し、「社会を明るくする運動」や「青少年の非行・被害防止運動」の取組を通して、青少年の健全育成を図ります。	生涯学習課	「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（７月）の啓発活動として、市内中学校との連携により「スピーチコンテスト」を実施（７月２９日、防府市創業・交流センター）
	巡視活動の実施 事業の形態：直営、委託 委託先：各地区青少年補導員連絡会議	青少年育成センターの指導員と地区の青少年補導員とが、巡視活動を行い、青少年の指導、保護育成に努めます。	生涯学習課	・常時巡視 青少年育成センター指導員により、週１～２回程度実施。 ・地区巡視 青少年補導員により、主に住居校区内を状況に応じて実施 ・合同巡視 育成センター指導員・青少年補導員が、防府警察署生活安全課と合同で月１回実施。令和５年度は毎月実施し、計１２回実施した。
	広報啓発活動 事業の形態：直営	広く市民に青少年健全育成や非行防止の意識を醸成するため、広報紙、ホームページ等を活用し、啓発活動を推進します。	生涯学習課	・市広報、番号案内表示機による啓発 ・「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」…７月１日号掲載 ・ヤングテレホン防府　…４月１日・７月１日号掲載 ・小・中学校（ＰＴＡ・育友会）が発行する広報紙にヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼

（４）　「食育」の推進

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①食育の啓発	親子の料理教室の開催 事業の形態：委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市食生活改善推進協議会	親子で食事を作ることにより親子のコミュニケーションを図り、食事の楽しさ、バランスのよい食事について学ぶ機会として、小学生とその親を対象に親子の料理教室を食生活改善推進協議会と連携して開催します。	健康増進課	食生活改善推進協議会が主催し、１０地区において開催。 ・参加者数　親１３９人、こども２１５人 開催した全支部において、調理実習と試食を伴う教室を実施した。
	食育推進の集いの開催→健康づくり推進のつどい 事業の形態：直営	防府市健康増進計画「健やかほうふ２１計画（第２次）」に基づき、食育を含めた健康づくりの大切さについて広く普及するため、関係機関と連携し、「健康づくり推進のつどい」を開催します。	健康増進課	『みんなで楽しく「食」と「健康」を学ぼう！』をテーマに開催。 ・参加者　４９組（大人７６人、こども８１人） ・協力団体　１０団体

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ・「家庭の日」運動の推進 ・「子ども１１０番の家」のぼり旗の設置 ・携帯電話等安全対策事業の実施	①事業効果 　あり（理由：関係団体と連携を取り、青少年の健全育成が図られた。） ②連携・協力・協働の状況 　青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ③７年度事業への反映 　青少年の健全育成のための啓発活動や、非行防止・防犯活動はますます重要となってきており、関係機関と連携し、諸事業を推進していく。	青少年健全育成を図る各種事業を引き続き実施する必要がある。	B	2,001

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（７月）の啓発活動として、市内中学校との連携により「スピーチコンテスト」を実施（７月２７日、防府市創業・交流センター）	①事業効果 　あり（理由：中学生に対しては、本運動の趣旨を理解した上で、非行等に関する作文を書くことにより、青少年の健全育成につなげることを目的としている。当日の来場者など、より多くの方に興味を持ってもらう機会を得ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 　市内中学校、青少年育成市民会議、防府保護区保護司会等、関係機関・団体と連携して事業が実施できた。 ③７年度事業への反映 　継続実施	両運動の主要事業として、関係機関・団体と連携して実施することにより、より多くの人に両運動の周知を行うことが必要である。	B	―
・常時巡視 　青少年育成センター指導員により、週１～２回程度実施。 ・地区巡視 　青少年補導員により、主に住居校区内を状況に応じて実施 ・合同巡視 　育成センター指導員・青少年補導員が、防府警察署生活安全課と合同で月１回実施。令和６年度は毎月実施し、計１２回実施した。	①事業効果 　あり（理由：巡視活動を通じて、青少年の指導、保護育成ができた。） ②連携・協力・協働の状況 　青少年育成センター指導員・地区青少年補導員・防府警察署と協力し実施。 ③７年度事業への反映 　継続実施	引き続き補導、巡視活動を行っていく。	B	4,672
・市広報、番号案内表示機による啓発 ・「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」…７月号掲載 ・ヤングテレホン防府　…４月号・７月号掲載 ・小・中学校（ＰＴＡ・育友会）が発行する広報紙にヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼	①事業効果 　あり（理由：各種啓発活動を通じて、青少年健全育成や非行防止に対する意識の醸成ができた。） ②連携・協力・協働の状況 　小・中学校（ＰＴＡ・育友会）との連携によるＰＲを実施。 ③７年度事業への反映 　継続実施	引き続き啓発活動を行う必要がある。	B	―

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
食生活改善推進協議会が主催し、１３地区において開催。 ・参加者数　親１１１人、こども１４６人 開催した全支部において、調理実習と試食を伴う教室を実施した。	①事業の効果 　あり（理由：料理体験を通し、親子のコミュニケーション、食事の大切さを学ぶ機会となっている。） ②連携・協力・協働の状況 　食生活改善推進協議会、幼稚園、学校と協力し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	―
隔年開催のため、令和６年度は実施なし。 令和７年度実施に向け、実施協力を依頼している「健やかほうふ２１計画推進委員」とグループワークを行い、実施内容のアイデアをまとめた。	―	特になし	B	68

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
②食育の活動支援	食生活改善推進員の活動支援 事業の形態：直営	食生活改善推進員等が食育等の活動を行えるよう、食生活改善推進事業について十分な知識を持つための研修を実施し、組織の育成と強化を図ります。	健康増進課	・全体研修会　年４回 ・参加者数（延べ）２９３人 養成講座は未実施。
③教育・保育の食育の推進	認定こども園・幼稚園・保育所等における食育の推進 事業の形態：直営・委託	配膳、片づけに関わる体験や野菜等の栽培、調理体験を通じて、食に対する主体性を育む取組を行います。また、給食だよりや給食参観等で、食の大切さについて保護者に情報提供します。	子育て推進課	各保育所では、こども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆で一緒に楽しく食べることの大切さを教えた。 また、給食だよりで食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。
	学校における食の教育の充実 事業の形態：直営	学校給食により日常生活における正しい食習慣や共同生活の基本的態度を身につけるとともに、家庭科、保健体育科、総合的な学習の時間などにおける指導や家庭への働きかけなど、食に関する指導の充実を図ります。	学校教育課	・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・朝食指導資料を作成した。 ・６月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・全体研修会　年４回 ・参加者数（延べ）２８４人 養成講座は未実施。	①事業の効果 　あり（理由：地域に食生活の大切さを普及する役割として、健康づくりに寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 　市教育委員会や地区の活動において、各地区の組織等と連携を図り実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	引き続き食生活改善推進員が食育等の活動ができるよう支援していく。	B	1,051
各保育所では、こども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆で一緒に楽しく食べることの大切さを教えた。 また、給食だよりで食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。	①事業効果 　あり（理由：食育の推進を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況　なし ③７年度事業への反映 　引き続き食育の推進をしていく必要がある。	特になし	B	―
・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・朝食指導資料を作成した。 ・６月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。	①事業効果 　あり（理由：巡回指導による食育の指導がされている。） ②連携・協力・協働の状況 　あり ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	―

４　仕事と子育てが両立できる環境づくり

（１）ワーク・ライフ・バランスの実現

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①就労環境の整備	育児休業制度の定着・促進 事業の形態：直営	関係機関との連携の下、育児休業制度の普及、啓発を図るとともに、市内事業所の働き方改革を促進することで、育児休業を男性、女性ともに取得しやすい環境づくりの支援に努めます。	商工振興課	国や県の支援制度に関するリーフレット等を窓口やコネクト22等に配置し、制度の周知を図るとともに、「ほうふ幸せます働き方推進企業」の認定企業のうち、認定期間の満了を迎える企業に対し更新手続きを働きかけ、更新の承認を行った。
	労働時間短縮の促進 事業の形態：直営	ゆとりある豊かな家庭生活を確保するため、完全週休２日制やノー残業デー運動、年次有給休暇取得促進等の広報、啓発活動を行い、市民、企業、団体等へ労働時間の短縮を働きかけます。	商工振興課	・「労働ほっとライン」の周知（市広報）。 ・県からの制度周知のチラシとポスターの設置（庁内、公民館、指定管理施設）。
	多様な働き方への支援 事業の形態：直営	パートタイム労働、在宅勤務、家内労働等の多様な働き方に対応し、制度の周知に努めます。	商工振興課	・パートタイム労働法に係る周知(チラシ掲示)。 ・内職（家内労働）提供申込書の窓口備え付け。
	再就職希望者等に対する支援 事業の形態：委託・直営 委託先 特定非営利活動法人コミュニティ友志会、学校法人ＹＩＣ学院	出産や子育てを理由とした退職者の再就職を支援するため、仕事に関する相談会（適職診断）を市内各所で開催し、参加者をハローワーク等の就労支援機関への登録につなげます。また、キャリア形成のための学びなおしの場となるセミナーを開催します。	商工振興課	・就業意欲のある女性やシニア層の再就職に向けた、就業相談窓口を設置した。 ・女性を対象に就職に必要なデジタル技術習得を目的とした講座を開催した。
②男女共同参画の啓発	男女共同参画講座の開催 事業の形態：直営	男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進するため、参加しやすい各種講座等を開催します。	福祉総務課	男女共同参画啓発講座開催 ・第１回「片付く仕組みを作る整理収納講座」 参加者　１４人 講師　整理収納アドバイザー　牧野　久美氏 ・第２回「女性活躍セミナー」 参加者　１８人 講師　MS&ADインターリスク総研株式会社 大瀧　雅世氏 ・第３回「父と子の料理教室」 参加者　６組（１５人） 講師　管理栄養士　生野　美輪氏 ・第４回「生涯学習フェスティバル」 パネル展示と啓発グッズの配布 ・第５回「父と子の料理教室」 参加者　６組（１６人） 講師　管理栄養士　生野　美輪氏

①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和７年度事業への反映

今後の方向性
Ａ：レベルアップし、積極的に推進する
Ｂ：現行のまま推進
Ｃ：事業を見直す
Ｄ：事業を廃止する

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・「防府市育児休業等取得促進奨励金」を新設し、事業者における男性従業員の育児休業等の取得を促進した。 ・国や県の支援制度に関するリーフレット等を窓口に設置し周知を図った。 ・「ほうふ幸せます働き方推進企業」の認定企業のうち、認定期間の満了を迎える企業に対し更新手続きを働きかけ、更新の承認を行った。	①事業効果 あり（理由：奨励制度により、事務所における男性従業員の育児休業の取得、取得期間の長期化を後押しした。） ②連携・協力・協働の状況 国（山口労働局）や県（労働政策課）などと連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を実施する。	奨励金制度を更に多くの事業所に利用してもらうため、制度の認知度向上を図る必要がある。	Ｂ	300
リーフレットの掲示、市広報への掲載等で「労働ほっとライン」の周知を行った。	①事業効果 あり（理由：国（山口労働局）や県（労働政策課）などと連携し、制度の周知を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 国（山口労働局）や県（労働政策課）などと連携・協力・協働し、実施した。 ③７年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を実施する。	特になし	Ｂ	－
・「多様な働き方推進事業費補助金」を新設し、働きやすい職場づくりの推進に取り組む事業者を支援した。 ・内職（家内労働）提供事業所の募集を行った。	①事業効果 あり（理由：補助制度により、市内事業者の働きやすい職場づくりを後押しするとともに、ハローワークと連携し、制度の周知を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 国（労働基準監督署）と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を実施する。	奨励金制度を更に多くの事業所に利用してもらうため、制度の認知度向上を図る必要がある。	Ｂ	100
・就業意欲のある育児中の女性やシニア層等の再就職に向けた就業相談窓口を設置した。 ・女性を対象とした、就職に必要なデジタル技術習得を目的とした講座を開催した。	①事業効果 あり（理由：就職相談や講座を通し、就職につなげることができた。） ②連携・協力・協働の状況 ハローワーク等と連携・協力・協働し、実施した。 ③７年度事業への反映 関係機関と協力したセミナーの実施等で、働きたい方への就職支援を行う。	特になし	Ｂ	6,477
男女共同参画啓発講座の開催 ・第１回「親子で学ぶお片付け講座」 参加者　１５人うち男性５人 講師　整理収納アドバイザー 天野　貴美栄氏 ・第２回　明治安田生命保険相互会社　包括連携協定「女性活躍推進セミナー」 参加者：１７人 講師　明治安田生命保険相互会社 藤本　那菜氏 ・第３回「父と子の料理教室　ハロウィン」 参加者　６組（１２人うち男性１０人） 講師　栄養士　藤田　茂子氏 ・第４回「父と子の料理教室　クリスマス」 参加者　６組（１４人うち男性１０人） 講師　栄養士　藤田　茂子氏 ・第５回「生涯学習フェスティバル」 パネル展示と啓発グッズの配布	①事業効果 あり（理由：男女共同参画社会への理解と意識啓発を図ることができた。） ②連携・協力・協働の状況 特になし ③７年度事業への反映 継続実施	男女共同参画への理解を深めるために積極的に講座を開催する。	Ｂ	44

５　支援が必要な子ども・家庭への支援体制づくり

（１）　児童虐待防止対策の充実

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①児童虐待防止対策の充実	こども家庭センター（児童福祉機能）の運営	再掲１（３）	こども相談支援課	再掲１（３）
②児童虐待の予防と早期発見・対応	養育支援訪問の充実 事業の形態：直営	子育て不安や軽度な被虐待経験等の家庭養育上の問題を抱える家庭に、こども家庭支援員を派遣し、子育ての相談や支援を行います。	こども相談支援課	・派遣家庭数　２８件 ・訪問件数（延べ）５１６件（不在含む） ・支援員実人員　１４人
	母子保健訪問指導	再掲２（１）	こども相談支援課	再掲２（１）
	乳児家庭全戸訪問	再掲２（１）	こども相談支援課	再掲２（１）
	ゆっくり子育て学び塾の開催 事業の形態：直営	子育てについての悩みや不安を持っている親同士が、子どもとの関わり方について一緒に学ぶ教室を実施します。	こども相談支援課	実施回数６回、参加者４８名

（２）　ひとり親家庭の自立支援の推進

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①ひとり親家庭の経済的支援の充実	児童扶養手当の支給 事業の形態：直営	ひとり親家庭等の児童の福祉の増進を図るため、手当を支給します。	子育て推進課	受給者数（Ｒ６．３．３１現在）７３８人
	ひとり親家庭医療費の助成 事業の形態：直営	ひとり親家庭の保健の向上及びその生活の安定と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の医療費の一部を助成します。	子育て推進課	受給者数（Ｒ６．３．１現在）１，２７７人

①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和７年度事業への反映

今後の方向性
Ａ：レベルアップし、積極的に推進する
Ｂ：現行のまま推進
Ｃ：事業を見直す
Ｄ：事業を廃止する

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
再掲１（３）				
・派遣家庭数　　２１件 ・訪問件数（延べ）２９４件（不在含む） ・支援員実人員　　１４人	①事業効果 あり（理由：特定妊婦や養育上の問題を抱える家庭をこども家庭支援員が定期的に訪問し、保護者の相談に応じて支援を行い、虐待の未然防止に努めた。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関に養育支援訪問事業について説明、紹介し、事業についての理解を得た。 ③７年度事業への反映 継続実施	専門職の確保	Ｂ	2,534
再掲２（１）				
再掲２（１）				
実施回数６回、参加者５１名	講座の参加者にこどもの成長に応じた聴き方や伝え方のコツや子育て中のストレスとの向き合い方について伝えることができた。	特になし	Ｂ	208

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
受給者数（Ｒ７．３．３１現在）７０４人	①事業効果 あり（理由：ひとり親家庭の生活の安定、児童の福祉増進に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 民生委員・関係各課（市民課・課税課）との連携を密にすることにより、制度の適正な運用ができた。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	Ｂ	398,502
受給者数（Ｒ７．３．１現在）１，５３０人	①事業効果 あり（理由：ひとり親家庭の医療費（健康保険適用分）の自己負担分を助成することにより、健康増進に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 県、医療機関と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	Ｂ	61,639

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
②ひとり親家庭の自立支援の充実	母子・父子自立支援員による支援	再掲１（３）	子育て推進課	再掲１（３）
	母子父子寡婦福祉資金貸付の受付・相談 事業の形態：直営	県が実施する母子・父子・寡婦福祉資金の貸付の受付を行うとともに、返済等の相談に応じます。	子育て推進課	【制度の紹介】 市広報、窓口、ホームページ 【貸付資金名】 就学支度資金、技能習得資金、修業資金を無利子で貸付 【取扱件数】 受付・相談：母子　３件、父子　０件、寡婦　０件

（３）　障害児施策の充実

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①障害児支援の充実	障害児福祉手当の支給 事業の形態：直営	重度障害児を対象に、障害児福祉手当を支給し、育成を援助します。	障害福祉課	・１人当たり手当額 Ｒ５．２～Ｒ５．３　１４，８５０円 Ｒ５．４～Ｒ６．１　１５，２２０円 ・受給者数（延べ）６２９人
	障害児補装具の購入・修理費等の助成 事業の形態：直営	身体障害児に対し、補聴器、義肢、車椅子等の補装具の交付及び修理費を支給します。	障害福祉課	・補装具交付　３７件 ・補装具修理　３５件 本事業の対象とならない軽度･中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を平成２４年８月から別事業として実施
	障害児日常生活用具の助成 事業の形態：直営	日常生活を営むのに支障がある障害児に対し、日常生活上の便宜を図る用具の給付費を支給します。	障害福祉課	交付件数　１００件
	特別児童扶養手当の受付・相談 事業の形態：直営	県が実施する特別児童扶養手当の支給の受付を行うとともに、相談に応じます。	障害福祉課	１級　５３，７００円 ２級　３５，７６０円 受給者数　３７１人
	児童発達支援 事業の形態：直営	未就学の障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援の給付費を支給します。	障害福祉課	・施設数　　８か所（防府市なかよし園等） ・利用者数　２１２人
	放課後等デイサービスの充実 事業の形態：直営	就学児を対象に、放課後や休日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援の給付費を支給します。	障害福祉課	・施設数　２０か所（こども通所支援事業所はなのうら等） ・利用者数　３４５人

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
再掲１（３）				
制度の紹介：市広報、窓口、ホームページ 貸付資金名：就学支度資金、技能習得資金、修業資金を無利子で貸付 （取扱件数） 受付・相談：母子　０件、父子　０件、寡婦　０件	①事業効果 　あり（理由：子育て支援の一助になっている。） ②連携・協力・協働の状況 　社会福祉協議会と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	4,573

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・１人当たり手当額 　Ｒ６．２～Ｒ６．３　１５，２２０円 　Ｒ６．４～Ｒ７．１　１５，６９０円 ・受給者数（延べ）６０３人	①事業効果 　あり（理由：障害児の療育の援助をすることができる。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	新規対象者に制度周知の徹底を図る必要がある。	B	9,415
・補装具交付　２８件 ・補装具修理　２２件 本事業の対象とならない軽度･中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を平成２４年８月から別事業として実施	①事業効果 　あり（理由：障害児の動作等を補装具により支援できた。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	26,000
交付件数　１０８件	①事業効果 　あり（理由：日常生活の支援をすることができた。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	31,006
１級　５５，３５０円 ２級　３６，８６０円 受給者数　３８８人	①事業効果 　あり（理由：障害児の療育の援助をすることができる。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	特になし	B	1,720
・施設数　１０か所（防府市なかよし園等） ・利用者数　２４６人	①事業効果 　あり（理由：未就学児が日常生活で必要となる知識技能や集団生活への適応性等を身に付けることができる。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	個々の状況に応じた支援体制の強化について、検討が必要。	B	258,606
・施設数　２１か所（こども通所支援事業所はなのうら等） ・利用者　３６８人	①事業効果 　あり（理由：就学児が生活する上で必要となる能力の向上や、社会との交流機会の提供等を行うことができる。） ②連携・協力・協働の状況 　関係機関と連携・協力して実施した。 ③７年度事業への反映 　継続実施	個々の状況に応じた支援体制の強化について、検討が必要。	B	507,885

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①障害児支援の充実	特別支援教育の充実 事業の形態：直営	学習障害（ＬＤ）児、注意欠陥多動性障害（ＡＤＨＤ）児、高機能自閉症児等への指導方法等の工夫、改善についての研究を行うとともに、発達障害者支援センターを紹介するなど、相談や支援の機会の拡充を図ります。	学校教育課	・学校支援員　６７名配置 （内訳） 小学校 牟礼３、牟礼南４、勝間４、 松崎５、華浦５、新田６、中関６、 向島１、西浦２、華城５、佐波４、 小野１、右田４、玉祖２、大道２ 中学校 牟礼２、国府２、桑山２、華陽１、 華西２、佐波２、右田２ ・特別支援教育推進員の派遣

（４）　社会的養育の促進

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①社会的養育の促進	里親会の支援 事業の形態：直営	児童養護施設に入所している児童の健全育成を図ります。 里親制度の啓発推進と新規里親の開拓、児童受託の促進を図るため里親会に助成します。	こども相談支援課	・中部支部理事会（４月、２月） ・里親制度研修講座（５月） ・中部支部研修会（７月） ・市長一日里親行事（１２月） ・里親の集い（３月） ・里親サロン（６回）

（５）　子どもの貧困対策

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①教育支援の充実	生活困窮者等の学習支援 事業の形態：直営	生活困窮世帯の中学生を対象に学習支援を実施します。	生活支援課	・受講者数　１７名 ・開催回数　４２回

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・学校支援員　７３名配置 （内訳） 小学校 牟礼３、牟礼南４、勝間４、 松崎５、華浦５、新田６、中関６、 向島１、西浦２、華城５、佐波５、 小野１、右田５、玉祖２、大道２ 中学校 牟礼２、国府２、桑山２、華陽２、 華西２、佐波２、右田２ ・特別支援教育推進員の派遣	①事業効果 あり（理由：通常の学校に在籍する児童生徒への個別の支援による学習状況の改善と、特別支援学級在籍児童生徒への個別の支援による交流学習の充実） ②連携・協力・協働の状況 保幼小の円滑な接続ができた。 ③７年度事業への反映 校内支援体制や個別の支援方法の助言による指導、支援の充実	支援の必要な児童生徒の増加により、必要性が増している。更なる増員が必要である。	B	3,359

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・中部支部理事会（４月、２月） ・里親制度研修講座（５月） ・中部支部研修会（６月） ・市長一日里親行事（１２月） ・里親の集い（３月） ・里親サロン（６回）	①事業効果 あり（理由：説明会等で里親制度の啓発ができた。） ②連携・協力・協働の状況 施設や里親の交流等に繋げることができた。 ③７年度事業への反映 継続実施	特になし	B	101

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・受講者数　１５名 ・開催回数　４２回	①事業効果 あり（理由：学習支援受講者が概ね高校に進学した。） ③７年度事業への反映 防府市退職校長会から、講師（支援者）が１０名程派遣され、継続して事業を実施する。	受講者数が年々減少している。	B	1,634

６　安心して子育てできる安全な環境づくり

（１）　子どもの安全・安心の確保

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①防犯設備等の充実	小中学校の防犯カメラ・緊急放送設備等の設置 事業の形態：直営	小・中学校への不審者等の侵入に対して緊急放送、避難誘導するため、放送設備を改修するとともに、校内無線通話装置及び防犯カメラを設置します。	教育総務課	・放送設備の更新：佐波小学校 ・校内無線通話装置の更新：華城小学校、華陽中学校 ・防犯カメラは令和２年度に全ての学校に対して設置が完了した。
	防犯ブザーの支給 事業の形態：直営	不審者等から身を守るとともに、防犯に対する危機管理意識の高揚を図るため、新入学児童を対象に防犯ブザーを支給します。	学校教育課	新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。
②交通安全対策の充実	通学・通園の安全対策の充実 事業の形態：直営	歩道及び交通安全施設が未整備となっている路線について、こどもが安全に通行することができるよう、幅の広い段差のない歩道を整備するとともに、防護柵、反射鏡等の交通安全施設を計画的に設置します。 保育所等が行う散歩等の園外活動等の安全確保を目的として、施設の周辺道路にキッズ・ゾーンを設定します。	道路課 子育て推進課	・交通安全施設整備 反射鏡設置　５か所 区画線　１９，１４１ｍ 小学校周辺カラー舗装　３４０ｍ 横断歩道のカラー化　３か所 路肩整備　９１ｍ
	幼児期の交通安全指導及び指導者の養成 事業の形態：直営	交通安全意識を高め、こどもを交通事故から守るため、体験学習を通して、幼児及び保護者に対する交通安全教育や啓発を行います。 幼稚園、保育所及び地域において交通安全教室や幼児交通安全クラブを開催しており、内容の充実に努めます。 幼児及び保護者に対し、正しい交通ルールとマナーの指導を行うため、講習会を開催して指導者を養成します。	くらし安全課	防府市安全会議と連携して交通安全教室を実施した。 【幼稚園】１５園 回数（延べ）　７２回 参加者（延べ）　３，５０１人 （保護者１９９人、幼児３，３０２人） 【保育園、保育所】１９園 回数（延べ）　８３回 参加者（延べ）　２，８８７人 （保護者２２人、幼児２，８６５人） 【幼児交通安全クラブ】　１３クラブ 回数（延べ）　９４回 参加者（延べ）　１，０６９人 （保護者４０１人、幼児６６８人） 【未就学児交通教室】 回数（延べ）　４回 参加者（延べ）　１６３人 （保護者６０人、幼児１０３人）
	交通安全教室の開催 事業の形態：直営	児童・生徒の交通マナーや安全意識の向上のため、県警、防府警察署、交通安全協会による交通移動教室を開催します。	学校教育課	小学校児童、中学校生徒を対象に実施。小学校新入学児対象１６校において実施。

①事業効果（理由）
②連携・協力・協働の状況
③令和７年度事業への反映

今後の方向性
Ａ：レベルアップし、積極的に推進する
Ｂ：現行のまま推進
Ｃ：事業を見直す
Ｄ：事業を廃止する

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・放送設備の更新：佐波中学校 ・校内無線通話装置の更新：佐波中学校 ・防犯カメラは令和２年度に全ての学校に対して設置が完了した。	①事業効果 あり（理由：設置された学校で設備が有効に活用されている。） ②連携・協力・協働の状況 設備の更新にあたって、各学校と連携し、現場の課題を共有し設置した。 ③7年度事業への反映 放送設備の更新を１校、校内無線通話装置の更新を1校予定している。	高額な設備のため短期間での実施は困難であるが、安全・安心の観点から着実な実施継続が望まれる。	B	4,644
新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。	①事業効果 あり（理由：児童が活用し、危機を未然に防いだ事案が過去にあったため） ②連携・協力・協働の状況 各学校と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	各校へ活用場面等の具体的事例を情報提供していく必要がある。	B	395
・交通安全施設整備 反射鏡設置　１３か所 区画線　１５，８６７ｍ 小学校周辺カラー舗装　０ｍ 横断歩道のカラー化　０か所 路肩整備　０ｍ	①事業効果（理由） あり（理由：市道通行時の安全性が向上した。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関と調整を行い、効率的な整備を行っている。 ③７年度事業への反映 防護柵・反射鏡等の設置に対して、計画的な実施を行い、施設整備の充実を図る。	全ての要望に対応する財源がない。	B	23,374
防府市安全会議と連携して交通安全教室を実施した。 【幼稚園】１４園 回数（延べ）　５６回 参加者（延べ）　２，１２６人 【保育園、保育所】２０園 回数（延べ）　６２回 参加者（延べ）　２，０５１人 （保護者２２人、幼児２，８６５人） 【幼児交通安全クラブ】　１３クラブ 回数（延べ）　８４回 参加者（延べ）　１，２２２人 （保護者４６０人、幼児７６２人） 【未就学児交通教室】 回数（延べ）　３回 参加者（延べ）　１５０人 （保護者７５人、幼児７５人）	①事業効果 あり（理由：交通ルールやマナーの向上が図られた。） ②連携・協力・協働の状況 保育園・幼稚園と協力して実施した。 ③７年度事業への反映 継続実施	こどもの数の減少で参加人数が昔と比べ多くない。	B	－
小学校児童、中学校生徒を対象に実施。小学校新入学児対象１６校において実施。	①事業効果 あり（理由：児童・生徒の交通安全の意識向上に役立っている。） ②連携・協力・協働の状況 学校と警察が連携して実施 ③７年度事業への反映 継続実施	各校へ地域の通学路や交通事情に応じた具体的事例を示すなどの情報提供を行っていく必要がある。	B	－

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
③防犯対策の支援	防府地区防犯対策協議会の活動支援 事業の形態：補助	防犯思想の普及を図り、地域と一体となった地域安全活動を推進します。	くらし安全課	安全で住みよい街づくりの実現のため次の項目を重点に、警察、地域防犯関係ボランティア及び関係機関等と連携して事業に取り組んだ。 １．地域に密着した安全活動の推進 ２．身近な犯罪等の未然防止活動の推進 ３．少年の非行防止と健全育成活動の推進 ４．高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 ５．住みよい社会環境づくりの推進
	子ども１１０番の家の設置 事業の形態：直営	登下校時などに、不審者からの声かけ、痴漢、つきまとい行為等の被害から、こどもたちの身を守るため、避難場所として子ども１１０番の家を設置します。	生涯学習課	・子ども１１０番の家ののぼり旗とポールを購入し、各地区の青少年育成地区会議を通じて配布、設置した。（５２０箇所） ・各地区の青少年育成地区会議が参加する会議で、「子ども１１０番の家」の設置について、改めて説明と協力依頼を行った。

（２）　生活環境の整備

取組	内容	事　業　説　明	担当課	令和５年度実績
①親子と地域のふれあいの場の整備	防災広場・インクルーシブ遊具の整備 事業の形態：直営・委託 委託先：山口県漁業協同組合吉佐統括支店	新築地町防災広場・インクルーシブ遊具を親子と地域のふれあいの場として活用してもらえるように適切に管理を行います。	河川港湾課	・維持管理 芝刈、潅水、施肥の実施 ・巡回点検 巡回点検及び清掃の実施（随時） 落とし物、迷子の対応
	公園・緑地、多目的広場の整備 事業の形態：直営・委託 委託先：愛護会	親子が自然とふれあうことができる場の整備を進めるとともに、自然の緑を公園や広場に活用します。	都市計画課	（維持管理） 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会やシルバー人材センター・専門業者へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センターや専門業者へ委託 【枯松伐倒、高木剪定】専門業者へ委託 （新設） 【インクルーシブ遊具】 市内17箇所の児童遊園等（令和6年度への繰越） （改修） 【トイレ】大平山山頂公園・向島運動公園・華浦公園 【フェンス】佐波公園・千日公園・中関第二公園・大平山山頂公園 【園路】 新築地緑地（令和6年度への繰越） （その他） 一般修繕　６０か所
	水辺の空間の保全と活用 事業の形態：直営	こどもたちの遊びの場、自然体験の場である「小野水辺の楽校」を安心して利用してもらえるように、適切に管理します。	河川港湾課	・維持管理 水辺の楽校の除草業務実施 トイレ清掃、浄化槽及び除菌機器の管理 ・安全点検 安全パトロールの実施（年２回）

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
安全で住みよい街づくりの実現のため次の項目を重点に、警察、地域防犯関係ボランティア及び関係機関等と連携して事業に取り組んだ。 １．地域に密着した安全活動の推進 ２．身近な犯罪等の未然防止活動の推進 ３．少年の非行防止と健全育成活動の推進 ４．高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 ５．住みよい社会環境づくりの推進	①事業効果 あり（理由：防犯思想の普及に寄与している。） ②連携・協力・協働の状況 関係機関等と連携を図り、事業の推進に取り組んだ。 ③７年度事業への反映 継続実施	特殊詐欺等、犯罪の多様化に対応した啓発が必要となる。	B	―
・子ども１１０番の家ののぼり旗とポールを購入し、各地区の青少年育成地区会議を通じて配布、設置した。（５１９箇所） ・各地区の青少年育成地区会議が参加する会議で、「子ども１１０番の家」の設置について、改めて説明と協力依頼を行った。	①事業効果 あり（理由：こどもの身を守るための避難場所を設置） ②連携・協力・協働の状況 各地区の青少年育成地区会議や防府警察署と設置箇所の情報共有をしている。 ③７年度事業への反映 継続して実施する。	より効果をあげるため、日中人がいるような店舗や施設等での新規設置箇所の増加を目指す必要がある。	B	91

令和６年度実績	令和６年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費（千円）
・維持管理 芝刈、潅水、施肥の実施 ・巡回点検 巡回点検及び清掃の実施（随時） 落とし物、迷子の対応 ・新設 小型遊具・フェンスの設置	①事業効果 あり（理由：親子と地域のふれあいの場を提供） ②連携・協力・協働の状況 山口県、山口県漁協、潮彩市場防府と連携し、周辺環境の改善に取り組んだ。 ③７年度事業への反映 快適な環境の提供のため、山口県漁協と公園の管理委託契約を締結する。	夜間等の公園管理方法が課題	B	9,472
（維持管理） 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会やシルバー人材センター・専門業者へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センターや専門業者へ委託 【枯松伐倒、高木剪定】専門業者へ委託 （新設） 【大平山山頂公園遊具整備事業】 複合遊具、あずまやの設置（令和6年度～8年度の3ヵ年事業） （改修） 【大平山山頂公園施設改修】 老朽化した駅舎、給水用のろ過桝改修工事（令和7年度への繰越） 【トイレ】 脇公園 （その他） 一般修繕　６２件	①事業効果 あり（理由：地域の愛護会の協力を得て維持管理が実施され、事業目的が達成できた。遊具整備やトイレ改修により公園利用者の快適性が向上した） ②連携・協力・協働の状況 除草・清掃・点検等を愛護会（地域の団体）と連携し実施。 ③７年度事業への反映 愛護会員の高齢化が進み、継続が難しくなっている団体もあるため、愛護会活動の周知を図りながら新しい担い手を開拓し、事業を実施していく。 大平山山頂公園の遊具整備を継続して実施する。	遊具等の施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加していることから、計画的な施設の更新・改修が必要である。	B	388,059
・維持管理 水辺の楽校の除草業務実施 トイレ清掃、浄化槽及び除菌機器の管理 ・安全点検 安全パトロールの実施（年２回）	①事業効果 あり（理由：地域住民で構成する団体の協力を得て、維持管理が実施され、事業目的が達成できた。） ②連携・協力・協働の状況 地域住民で構成する団体（小野地区青少年健全育成協議会）と連携し、実施した。 ③７年度事業への反映 小野地区青少年健全育成協議会が、継続して活動できるよう委託料の見直しを含め、引き続き事業を実施していく。	予算確保に課題	B	1,666